

平成25年度

事業報告

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

目 次

I 平成 25 年度総括	
1. 基本方針	1
2. 概況	1
II 事業内容	
1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業 1）	3
1) 自然農法の研究開発事業	3
（1）水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究	
（2）自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究	
（3）育土における土壌生物の役割の研究	
（4）自然農法栽培土壌の特性と農産物の品質の明確化に関する研究	
（5）自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究	
（6）望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究	
（7）自然農法の情報発信に関する研究	
（8）自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究	
（9）研究成果の公表	
2) 自然農法種子の品種育成事業	12
（1）自然農法品種の育成	
（2）自然農法種子の生産と採種農家の育成	
（3）自然農法種子の普及	
3) 研修事業	14
（1）自然農法後継者等の育成	
（2）見学者の受け入れと講師派遣	
2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業 2）	15
1) 自然農法の実用化の推進事業	15
（1）知多草木農場圃場による実証展示	
（2）農家圃場における実証展示	
（3）実証圃場における講習会の開催	
（4）講習会への講師派遣	
2) 自然農法の啓発普及事業	21
（1）機関誌「自然農法」および書籍の発行	
（2）シンポジウムの開催	
3) 海外における実用化の推進と普及啓発事業	25
（1）自然農法の実用化の推進	
（2）自然農法の普及啓発	

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び	
交流、支援に関する事業（公益目的事業3）	32
1) 有機 JAS 認定事業	32
(1) 定期講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成	
(2) 認定業務の改善、充実	
(3) 検査・判定体制の充実	
(4) 認定事業に係わる関係機関への参画	
2) 有機農業分野における交流、支援事業	35
(1) NPO法人有機農業参入促進協議会（NPO法人化申請中）への事務局支援	
(2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画	
(3) IFOAM（国際有機農業連盟）への参加	
(4) その他有機農業推進関係団体との交流	
Ⅲ 管理部門	38
1. 賛助会員	38
2. 評議員会及び理事会の開催と主な報告・決議事項	38
3. 監事による会計及び業務監査会議	41
4. 非常勤役員・評議員の特別な任務	41
5. 常務役会の開催状況	42
6. 業務執行体制等	42
7. 公益財団法人の運営等に関する情報公開等	42
8. 行政庁への報告等	42
9. 施設・設備の充実等	43

I 平成 25 年度総括

1. 基本方針

自然や命を軽視した経済至上主義のもとで現代科学技術は、大量生産・大量消費・大量破棄の社会経済構造をもたらした。その結果、農業の持続的発展が危ぶまれると共に近年環境問題や健康・食の安全等様々な問題が増大してきている。

本財団は、これらの問題に鑑み、食料の安全性の確保、生産の省エネルギー化・低コスト化、資源の有効利用及び農山村の活性化の観点に立って、地域の実情に応じて自然の生態系を利用した持続可能な生産技術体系である自然農法の研究開発とその国内外における普及を図り、自然環境の保全、農業・農村の振興ならびに安全かつ良質な農産物の供給に資することによって、社会における健康的な食生活の一層の定着促進に寄与する。

本年は、公益法人移行 2 年目として、前年度取り組んできた事業をさらに充実させ、より一層の社会貢献を果たすものとする。

2. 概況

公益財団法人として 2 年目を迎え、社会からの期待に応えられるよう更なる事業内容の充実、また規則規程等の整備によりコンプライアンスの強化を図り、一層の社会貢献が出来るよう組織体制の充実を図った。

また、当財団の目的を遂行するため、自然農法の研究開発に関する事業、普及に関する事業、並びに有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業その他目的達成に必要な事業の推進を以下のように図った。

研究開発事業では、健康で高品質な農作物の生産技術と自然農法に適する品種の研究開発に取り組み、圃場生態系の安定的な制御技術の確立に努めた。特に自然農法品種と栽培技術を組み合わせた総合的な栽培体系のモデル化構築に重点をおいた実用化研究の推進を図り、研究成果情報として普及技術 2 報、普及参考 7 報を選定した。また、国からの受託研究や大学等との共同研究を行い、研究交流を図った。特に平成 25 年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業を研究総括団体として受託研究を進めた。これらの研究成果をふまえ見学者の受け入れや講師の派遣を行い、また、学会発表や論文投稿を通して研究成果を公表した。

育種事業では、新たに開発したダイコン新品種「ふじ宮重」などの自然農法品種を公表し、希望者に頒布すると共に栽培技術の情報提供を行った。

研修事業では、本科研修生 6 名をはじめ、国内外から自然農法実施に熱意のある人材を研修生として受け入れ、自然農法技術の研修を実施した。

普及に関する事業の内、実用化推進事業では、開設 3 年目を迎えた知多草木農場において自然農法における水稻栽培の抑草技術と財団育成品種の展示や野菜の草生栽培並びに地域有機物を利用した育土法と財団育成品種の比較実証展示を行い、地域における自然農法の課題を解決するモデル農場づくりに努めた。地域からも自然農法を学ぶ研修の場としての期待が高まり、見学者も 466 名（前年比 200%）と増加した。また、自然循環型地域社会モデルづくりを目指して、農家実証圃場を中心に、全国において自然農法技術交流会を 11 回（参

加者374名)開催し、実用化技術や農家技術情報を収集発信した。

啓発普及事業では、今年度も食と健康に関するシンポジウムを開催し、生産者、流通業者、消費者等延べ385名の参加を得て、農業の重要性、食と健康の関係などに関する情報を共有することにより、産消提携や流通を有機的に連携させた自然農法の普及に取り組んだ。また、各種情報の収集とその資料化に取り組み、広報誌として機関誌「自然農法」の誌面充実を図り、公共機関等に配布すると共に、消費者向けの「自然農法家庭菜園の手引き」(約1,800部)等を希望者に有償頒布するなど啓発普及に努めた。

海外においては、前年に引き続き APNAN (アジア太平洋自然農業ネットワーク) 支援国および合意書締結国への技術支援を行い、タイ国での自然農法国際研修会(参加者10カ国33名)の開催や、中国における「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」(参加者100名)の同国との共同開催など、自然農法の普及推進を図った。特にミャンマーにおいては、現地 NGO との自然農法普及ネットワーク構築に向け準備に取り組んだ。また、研修会資料として技術情報の英訳を行い関係者に配布した。

有機農業の分野における認定制度の運営及び交流、支援に関する事業では、有機 JAS 認定事業において、国の登録認定機関として、251 事業者の検査認証業務を行い、全国各地で認定者講習会を15回開催した。特に登録認定機関としての国際的な基準 ISO/IEC17065 の導入に伴い業務規程の改訂を行い、その基準に準拠した機関としての役割を担えるよう業務の見直しを推進した。また、有機農業の分野における交流、支援事業においては、有機農業参入促進協議会の事務局支援を通して、国の有機農業参入促進事業(有機農業参入支援データ作成事業)に協力した。また、有機農業相談窓口を設置し、有機農業の参入希望者の相談に応じるなど、有機農業参入支援や消費者啓発も行い、国が進める有機農業の振興に寄与した。

管理部門においては、支援者拡大の為、賛助会員への情報提供や寄付金募集等の広報に努めた。また、適正で明朗な財団運営が図れる様に規則、規程を始め要領等の整備を行った。理事会、評議員会を開催し、財団の運営を適切に実施した。

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

1) 自然農法の研究開発事業

事業計画に従い各研究テーマに対して、以下の研究を実施した。その中の主な研究成果情報については「普及技術」「普及参考」として取りまとめた。尚、研究成果の詳細並びに次年度の研究課題については、「2013年度試験成績書」に掲載した。

(1) 水田雑草を制御する土壌機能の解明および育土・栽培に関する研究

①平成25年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業に研究総括団体として実用技術開発ステージに「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」研究事業（以下、「革新的技術開発事業」）を受託した。2012年度までの農林水産省プロジェクト研究「気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発」の委託研究事業（以下、委託プロジェクト研究）に続き、水稻プロジェクトの研究課題として、水稻チーム、土壌診断チームに植物生理チーム、土壌生物チームが連携して前述の受託研究を実施した。

②前記受託研究は新潟県農業総合研究所基盤研究部、国立大学法人新潟大学農学部、アスザック株式会社P&D事業部の3社と共同研究を進めた。

③研究成果情報

<普及参考> 「研究成果の総合実証(課題番号 1512)」

松本市波田の当センター水田圃場を使い、耕種的に雑草を抑制し、水稻生育を促進させる栽培を目的として、耕耘時期(秋、春期)・有機物施用方法(土ボカシ入水前施用、ボカシ田面施用)・育苗(中苗の健苗)・作期(6月初旬)・栽植密度・除草機を活用した自然農法栽培技術を総合的に実証した。これらの栽培のポイントを考慮する事によって、無除草部分の雑草重量群落比が0.12という結果になり、雑草を抑制できた。また、気象条件の影響により収量は目標値の90%となったが、高品質を維持し作業性を改善するなどの成果が得られた。

(2) 自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究

①自然農法作物の品質特性と生理特性に関する研究

有機水田に光合成細菌資材を施用することによりメタン菌数の減少傾向がDNA解析により明らかになった。また、自然農法のトマト品種の耐病性について、窒素代謝をスムーズにする高活性硝酸還元酵素とそれをコントロールする遺伝子の存在が遺伝子と酵素の解析により明らかとなった。根系部分乾燥処理を受ける落花生植物体は危機感を感じてより健康になることがわかった。

②共同研究および客員研究員活動

客員研究員徐啓聡氏が「生物保全に配慮した生物防除の試み—有機農業圃場への植物残渣導入による土着天敵利用の害虫防除」の研究で、信州大学から博士号を授与された。

李鳳蘭氏（中国東北農業大学准教授）及び常婷婷氏（河海大学大学院生）が客員研究員として上記受託研究に参加した。

(3) 育土における土壌生物の役割の研究

①文部科学省科学研究費助成事業（科研費）「農耕地におけるミミズ群集の変動要因の

解明：24580489」の研究として、大久保慎二が金田哲氏ら農業環境技術研究所研究者と「火山灰土においてミミズが炭素動態に及ぼす影響」について、共同研究を行った。

- ②藤山静雄理事（信州大学理学部教授）の協力を得て、キャベツプロジェクトの大型土壌動物の調査を行い、同プロジェクト2圃場のキャベツ畑から土壌動物の抽出を行い調査結果の整理を行った。

（4）自然農法栽培土壌の特性と農産物の品質の明確化に関する研究

- ①研究部内の各チーム、プロジェクトと共同して土壌等の化学性分析を担当し、研究を進めた。水稻プロジェクト「革新的技術開発事業」およびキャベツプロジェクトを中心に、水田および畑土壌の指標値の解析を行った。
- ②水稻プロジェクトの試験準備と実験を中心に、水田および畑土壌の化学性分析を行った。また、土壌分析環境計量関係での農家などからの依頼分析総計は計量証明6件（土壌、水、大気中濃度）、分析結果通知11件（有機物等）を実施した。

（5）自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

生態系機能を有効に利活用し、少肥性でストレスや病害虫に強く、省力化と低コスト化ができる高品質の品種や、自家採種の素材となる品種開発を目標として、無肥料で雑草を主体とした草生栽培を行い、選抜を継続し品種の育成を進めた。（詳細は、2）自然農法品種の育成事業を参照）

（6）望ましい耕地生態系を誘導し制御する育土・栽培技術の研究

①研究の経過

- ア キャベツとイネ科の二毛作体系として、初夏どりキャベツの裏作としてスイートコーン4品種の比較試験を行ったが、4品種ともアワノメイガによる被害が甚大となり、本作型そのものが不向きであることを確認した。また、秋どりキャベツの収量は、4,490kg/10aと安定した成果を得た。
- イ スイートコーン－ハクサイの二毛作体系として、スイートコーンは安定した生育をし、虫害による減収は7%程度で、収量は1,180kg/10aだった。本体系による栽培は7年目となるが、今年度はハクサイが生育不良で過去最低の収量（1,600kg/10a）となり、根こぶ病の発生も見られた。根箱によるハクサイ根の観察で、スイートコーン残さずき込みにより表層根は多くなった。マルチをすることによって根量が増加するが、地上部重に大きな差はなかった。
- ウ 自然農法によるトマト栽培の実証展示におけるコムギ・ササゲの交互作で、雨よけを導入したことにより輪紋病は発生せず、収穫期間が2～3週間ほど長くなり、食味も良くなったが、タバコガによる被害が大きかった。
- エ ナスの自然農法連作栽培の展示として、高畝で畝間灌水し11年目の栽培を継続した。連作による病害は見られなかったが、定植後に低温が続いたため初期生育が緩慢で、低収量（1,500kg/10a）となった。

②信州大学理学部藤山研究室との連携

ア 藤山研究室に自然農法栽培のナスとトマトを提供し、信州大学公開行事での慣行栽培野菜との食べ比べにおいて自然農法野菜は高評価を得た。

イ 藤山研究室と共同研究を行い、学生の井上氏が土壌動物調査（安定同位対比など）、萩谷氏が蜘蛛類の調査、矢野氏がキャベツの成分・品質分析調査を分担した。

③研究成果情報

ア<普及技術>「小麦リレー間作は雑草を抑えてダイズの生育を良好にする(8581)」

松本市の現地試験協力圃場において、小麦-ダイズのリレー間作の雑草制御効果が確認され、小麦リレー間作は鳩の食害を抑える効果も見られ、ダイズの生育量が安定的に向上した。このことから、中耕培土と組み合わせることで、小麦栽培が有機栽培転換畑においてダイズ栽培の有効な雑草対策になることが確認された。ただし、本年の気象条件でうどんこ病が多発したため、くず豆が増え、収量は $261 \pm 28\text{kg}/10\text{a}$ にとどまった。また、機械化による大規模面積の栽培には不向きであるという課題を残している。

イ<普及参考>「緑肥マルチ栽培の自然農法育成カボチャ（自農K-28）はうどんこ病に強い(6522)」

緑肥マルチを用いたカボチャ栽培において、カボチャ品種自農K-28は対照品種のくりひろ（サカタのタネ）より、うどんこ病に強く、収穫期の葉の枯れ上がりが少なかった。収量差はないものの、自農K-28の育苗栽培は直播栽培に比べ着果性と肥大性が安定する傾向があった。

(7) 自然農法の情報発信に関する研究

①研究成果情報

ア<普及参考>「野菜の供給時期や畑の状態を伝えることは自然農法への関心を高める(7300)」

農業試験場において同場産の農産物の頒布を行った。本年度は、頒布予定を記したカレンダーを設置し、品切れにならないように野菜を供給したところ、利用者から好評で、頒布量は前年比10%増加した。また、SNSを利用した情報提供として、農業試験場のFacebookページを設けたところ、作物の生長の様子と頒布開始時期の案内に、特に関心が高い様子が伺えた。

イ<普及参考>「自然農法の啓発活動では継続的に現場を見てもらうことが有効(7301)」

松本市波田公民館との共催で「健康な作物を育てる土づくりを学ぶ」をテーマに、5回シリーズ（3回の圃場見学と2回の座学講座）で講座を開催し、51名の参加者があった。作物の姿や畑の移り変わりを継続的に観察する圃場見学会を開くことで、自然農法の考え方や栽培技術の理解が深まった。地域に自然農法の理解者を増やすには、継続的な公表の機会を設ける事が有効と思われた。

(8) 自然農法栽培体系確立に向けたプロジェクト研究

2012年度までの有機水稻栽培の委託プロジェクト研究期間が終了したことにあわせ、2013年度から実用技術開発で「革新的技術開発事業」を提案し、採択された。これま

での水稲プロジェクトを終了し、2015年度までの3年間の新たな研究を始めた。キャベツプロジェクトは進捗状況に合わせて栽培体系の研究期間を2014年まで延長した。ダイズプロジェクト研究は2011～15年の期間で、ダイズ栽培の体系確立を目指して研究を進めた。

① 水稲プロジェクト

ア 「革新的技術開発事業」は8月9日付けでスタートした。当センターが代表機関となり、新潟県、新潟大学、(株)アスザックが共同研究機関としてコンソーシアムを構成した。9月5日に初回の推進会合を松本市波田(当センター農業試験場)で開催し、農水省から派遣された小川吉雄専門プロジェクトオフィサー(鯉渕学園、土壌肥料学)、伊藤一幸教授(神戸大学、雑草学)を研究アドバイザーとして招き、研究を推進した。水稲プロジェクト会合を1月10日に開催し、研究成果報告・次年度研究計画書を農林水産技術会議事務局に提出した。1月30～31日に東京国際フォーラムにて推進会議を開催した。3月4日には次年度予算計画を同事務局に提出し、平成26年度も同事業を継続契約する予定とした。

イ 研究成果情報

<普及参考>「信越地域水田における移植時期と栽植密度の効果(8103)」

2008～10年に行った甲信越地域実態調査では、穂数が収量の制限要因となることが確認され、初期生育確保と雑草の制御が課題となった。この対応策として、稲わらの腐熟を進める作業体系(耕耘と移植時期)と適正な栽植密度の改善を立案し、信越地域の湿田3箇所を対象に比較検討を行ったところ、内2箇所は移植時期と栽植密度の組み合わせにより初期生育が改善したが、1箇所は改善効果が認められなかった。要因として、非作付け期の土壌水分管理の違いによる効果であることが示唆された。

② キャベツプロジェクト

ア 同プロジェクトで自然農法キャベツ栽培に適した作型と品種について、知多草木農場での実証調査を行った。

イ 3月26日、5月29日のプロジェクト会合で、清耕区と二毛作区においてキャベツ作付けを開始するにあたり試験区を再設置し、キャベツ栽培継続部分と新規作付け部分に無施肥箇所を設けることを確認し、当年度の施肥効果について検討した。

ウ 6月27日、信州大学藤山研究室の協力により、土壌動物のハンドソーティングを行った。土壌動物の安定的な増殖には、自然農法の栽培管理として、浅耕とライ麦作付けのどちらか一方では効果が無く、両方を組み合わせることで効果があることが示唆された。

エ 7月25日にキャベツを試験区と展示区に移植し、生育およびチョウ目害虫の卵・幼虫の発生経過の調査を開始した。

オ 8月29日、11月26日にプロジェクト会合を開き進捗状況を討議した。

カ 研究成果情報

<普及参考>「育土栽培のキャベツはヨトウガ若齢幼虫の成長を抑える(8260・8263)」

自然農法の育土と栽培法(育土栽培)がキャベツ虫害を抑制する仕組みを明らかにするため、育土(NF)、慣行防除(CP)、化学肥料(CF)の3つの栽培法を、連作、清耕

管理、ライ麦ササゲ二毛作の3年間の履歴と組合せ、4年目の栽培試験を行った。この結果、キャベツの収量向上や虫害抑制効果は、履歴よりも当年の栽培法の影響が強いことが伺えた。自然農法栽培でヨトウガ幼虫被害が抑えられる要因を確認するため、NF区モデルである長期自然農法栽培(NM)とCF区のキャベツ葉でヨトウガを卵から飼育した。その結果、CF区に比べNM区の葉ではヨトウガの発育が進まず、自然農法栽培のキャベツ葉にはヨトウガ幼虫の成長を抑える仕組みがあることが示唆された。

③ ダイズプロジェクト

ア 実証圃場；波田地区食と農の連絡協議会と共同でダイズ実証栽培を実施した。6月15日にダイズ播種、7月13日に小麦収穫と脱穀およびダイズ条間の除草作業に数名の参加者があった。10月29日にダイズ収穫作業を実施した。7月17日に1回目のプロジェクト会合を開催し、11月26日に2回目のプロジェクト会合を開いて栽培経過等の情報を共有した。

イ 研究成果情報

<普及参考>「大麦マルチダイズ栽培には6月中旬まき・中生品種の利用が適する(8582)」

松本市波田の3年間の播種時期と品種比較の結果から、大麦マルチ栽培は初期の雑草発生を抑制するが、後発雑草(シロザ等)の抑制は不十分であることが明らかだった。そのため大麦マルチによるダイズ栽培は、雑草の抑制力においては小麦リレー間作に劣り、有機栽培移行段階でのダイズ栽培には向かないことが明らかとなった。ただし、長期自然農法栽培を継続している当センター試験圃場での大麦マルチダイズ栽培においては、ダイズが優占する傾向にあることから、中生品種(ナカセンナリ)を使った6月中旬まきで、収量と品質が共に安定することが分かった。

(9) 研究成果の公表

①印刷物、関係学会講演、試験成績書、機関誌「自然農法」

ア 印刷物

- ・岩石真嗣・加藤茂・三木孝昭・阿部大介 2013年5月「寒冷地での水稻有機栽培技術 稲わらなどの有機物を活用した土づくりによる雑草害低減技術」
http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/files/narc_man_yuuki.pdf, 農業食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター成果マニュアル, 農林水産省委託プロジェクト研究「気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発、有機農業の生産技術体系確立」 研究成果 有機農業 実践の手引き、P6-8
- ・原田晃伸・巴清輔・田丸和久 2013「育種・生産・普及の連携による自然農法種子の品種育成事業」西川芳昭編著、種から種へつなぐ、創森社、P83-94
- ・Zhao BP, Liu JH, Wu JY, Liu HJ and Xu HL (2013) Effects of salt stress on plasmalemma permeability, osmolyte accumulation and protective enzyme activities in oat plants. WFL Publisher, Journal of Food, Agriculture and Environment (JFAE) 11:696-701. (張宝平ら・徐会連 (2013) 塩漬ストレスが燕麦の葉細胞膜の透過性、浸透物質の蓄積および保護酵素の活性に及ぼす影響)
- ・Li FL, Shi LJ, Jiang XF, Fu Y, Zhao H, Zhang BX, Feng YZ, Qin FF, Gao YF, Xu HL

and Hu BZ (2013) Somatic embryogenesis and histological observations of *Dracocephalum argunense* Fisch. ex Link. *Journal of Food, Agriculture and Environment* (JFAE) 11: 738-744. (李鳳蘭ら・徐会連 (2013) むしやりんどう花の体細胞胚発生と組織的な観察)

- Li DP, Wang WQ, Luan N, Rong RF and Xu HL 2013. Comparisons of walnut quality stability of Yunnan-Santai walnut in different packing conditions. *Journal of Food, Agriculture and Environment* 11(1):22-27(李大鵬ら・徐会連 (2013) 異なる包装で貯蔵する雲南三台胡桃の品質の安定性比較)
- Han Zhou HG, Yu QH, Kuang Q, Wang WT, Wang FL and Xu HL 2013. Light response of cut-flower *Chrysanthemum* cultivars. *Journal of Food, Agriculture and Environment* 11(1):865-867. (周後高ら・徐会連 (2013) 異なる切花品種が光に対する反応)
- Han LX, Chen LN, Ji H and Xu HL 2013. Revised random walk model for degradable pollutant in surface water. *Journal of Food, Agriculture and Environment* 11(1):924-927. (韓林湘ら・徐会連 (2013) 可分解地上水汚染物の改良モデル)
- Han LX, Ji H, Hou F and Xu HL 2013. A new modeling approach to non-point source pollution load spatial distribution for plain river network in China. *Journal of Food, Agriculture and Environment* 11(1):928-932. (韓林湘ら・徐会連 (2013) 中国の川ネットワークにおけるノンポイント汚染の空間分布の新モデル)

イ 講演 (口頭発表)

- 徐会連 (2013) 自然農法の理念と実践、5月中国山東省寿光市国際会議、(公財) 自然農法国際研究開発センター、中国有機農業と自然農法国際フォーラム
- 三木孝昭・岩石真嗣・阿部大介・加藤茂 (2013) 稲わら分解を指標とした寒冷地有機水稲栽培の雑草防除、*雑草研究* 58 (別) P47、日本雑草学会第 52 回大会、4月 13 日京都大学
- 加藤茂・三木孝昭・阿部大介・岩石真嗣 (2013) 湛水前の土壌水分や稲わら施用がコナギの発生に及ぼす影響、*雑草研究* 58 (別) P46、日本雑草学会第 52 回大会、4月 13 日京都大学
- 岩石真嗣・千嶋英明・石綿薫 (2013) 有機ダイズ栽培の雑草制御～コムギリレー間作とオオムギリビングマルチ栽培の効果～、*雑草研究* 58 (別) P55、日本雑草学会第 52 回大会、4月 13 日京都大学
- 三木孝昭・阿部大介・岩石真嗣・加藤茂 (2013) 非作付け期間の土壌水分の差異が稲わらの分解経過および水稲生育・収量に及ぼす影響、*日本有機農業学会第 14 回大会*、2-4, P94、12月 7～8 日東北大学
- 岩石真嗣・阿部大介・三木孝昭・加藤茂・原田直樹・徐会連 (2013) 有機水稲作における光合成細菌 (紅色非硫黄細菌) の接種効果の検討、*日本有機農業学会第 14 回大会*、2-12, P116、12月 7～8 日東北大学
- 三木孝昭・阿部大介・岩石真嗣 (2014) 寒冷地有機水田における非作付け期間の土壌水分の差異が稲わら分解と雑草発生におよぼす影響、*日本雑草学会第 53 回大会講演要旨集* P43、3月 30 日法政大学

- ・三木孝昭 (2014) 非作付け期間の土壌管理方法による雑草管理技術の構築、有機農業体系研究プロジェクト技術研究会-有機水田の雑草対策について考える-、2月7日中央農業研究センター
- ・岩石真嗣・石綿薫・千嶋英明(2014) 有機ダイズ栽培下の小麦リレー間作による雑草害制御、日本雑草学会第53回大会講演要旨集 P49、3月30日法政大学
- ・徐啓聡・徐会連・李鳳蘭・加藤茂・三木孝昭・大久保慎二・阿部大介・岩石真嗣(2014) 有機水田に光合成細菌資材の施用がメタン生成菌の増殖に与える抑制効果、日本作物学会第237回講演会要旨集 P74、3月29日千葉大学

ウ ポスター発表

- ・金田哲・和穎朗太・大久保慎二 (2013) サクラミミズ (*Eisenia japonica* (Michaelson, 1891)) が団粒形成に及ぼす影響、日本土壌動物学会第36回大会、5月25日福岡教育大学
- ・加藤茂・千嶋英明・石綿薫・岩石真嗣 (2013) 有機栽培移行期間における圃場管理の違いが土壌に及ぼす影響、日本土壌肥料学会第59回大会 講演要旨集 59、P118、9月11~13日名古屋大学
- ・常婷婷・邵孝侯・張潔・徐会連 (2013) 異なる灌漑体制が塩漬土壌に栽培するトウモロコシに及ぼす影響、日本作物学会第236回講演会要旨集 P41、9月11日鹿児島大学
- ・秦斐斐・李鳳蘭・徐会連・高野哲夫 (2013) シグナル伝達と早生生理学の応用—落花生早生応答遺伝子の表現誘導、日本作物学会第236回講演会要旨集 P64、9月11日鹿児島大学
- ・李鳳蘭・徐会連・秦斐斐・于立娜 (2013) 貯蔵中の EM 菌の抗酸化能力の変化、日本作物学会第236回講演会要旨集 P69、9月11日鹿児島大学
- ・秦斐斐・徐会連・李鳳蘭・高野哲夫 (2013) 植物生産におけるシグナル伝達と早生原理の応用—胚軸曝しが落花生植物の抗酸化誘発、園芸学会平成25年度秋季大会 P151、9月20~22日岩手大学
- ・于立娜・馬春暉・王然・徐会連 (2013) ナシの果肉硬化症に関する研究、園芸学会平成25年度秋季大会 P39、9月20~22日岩手大学
- ・阿部大介・三木孝昭・加藤茂・岩石真嗣(2013) 稲わら抽出液が有機水稻苗の活着とコナギの生育に与える影響、日本有機農業学会 2, P128、12月7~8日東北大学
- ・李鳳蘭・徐会連・秦斐斐・宿飛飛・徐啓聡 (2014) 情報伝達と早生生理学が植物生産における応用—種芋切口に微生物資材処理が馬鈴薯の耐病性遺伝子と酵素の活性及ぼす影響、日本作物学会第237回講演会要旨集 P66、3月29~30日千葉大学
- ・王偉娜・邵孝侯・向沢宇・徐会連 (2014) 異なる灌漑水質が土壌中の NO_3^- -N, pH と EC の変化に及ぼす影響、日本作物学会第237回講演会要旨集 P28、3月29~30日千葉大学
- ・徐会連・徐啓聡・李鳳蘭・于立娜・常婷婷・秦斐斐 (2014) 硝酸還元酵素遺伝子の発現に関わる自然農法のトマト品種の耐病性、日本作物学会第237回講演会要旨集 P65、3月29~30日千葉大学
- ・金田哲・藤井一至・米村正一郎・和穎朗太・大久保慎二・児玉直美 (2014) 火山灰土

においてミミズが炭素動態に及ぼす影響、日本生態学会第 61 回広島大会、PB3-137、3 月 14～18 日広島国際会議場

- ・常婷婷・徐会連・徐啓聡・李鳳蘭・于立娜・秦斐斐（2014）植物生産における旱生原理と情報伝達の応用-トマトに多量窒素施肥から由来する土壌塩漬、日本植物生理学会第 55 回年会 PF207、3 月 18-20 日富山大学
- ・秦斐斐・徐会連・常婷婷・李鳳蘭（2014）植物生産における旱生原理と情報伝達の応用- 落花生の部分根系乾燥、日本植物生理学会第 55 回年会 PF206、3 月 18-20 日富山大学

エ 機関誌「自然農法」

- ・自然農法センター研究部（2013）研究成果情報 自然農法の水稲新品種「はたはったん」の紹介、自然農法 Vol. 69、P52-53
- ・原田晃伸（2013）自然農法の種子ユーザーリポート③、自然農法 Vol. 69、P20-21
- ・千嶋英明（2013）まだまだ分からない根のひみつ～植物自身が積極的に有機物から養分を吸収する？～、自然農法 Vol. 69、P46-51
- ・原田晃伸（2014）自然農法の種子ユーザーリポート④、自然農法 Vol. 70、P32-33
- ・石綿薫（2014）生態系を食べる～人間の健康と生態系をつなげる自然農法～、自然農法 Vol. 70、P42-47

オ 試験成績書、研究結果の整理、会合

- ・2012 年度試験成績書（A4 サイズ 136 ページ製本、編集事務局；千嶋英明・三木孝昭）5 月 17 日に発行した。2013 年度試験成績書を編集、2014 年 5 月末製本予定。
- ・9 月 13～14 日に農業試験場において学識経験者を招き中間検討会を開催した。34 題の中間報告を行い、進捗状況等を確認した。
- ・平成 25 年度の成績検討および 26 年度の設計について、学識経験者及び各試験場研究員を招き、2014 年 1 月 16～17 日に部内会合、2 月 14～15 日に成績・設計検討会を開催した。

②見学者の受け入れと講師派遣

ア 見学来場者（農業試験場）

2013年4～5月13名、6月62名、7月127名、8月133名、9月61名、10月54名、11月～2014年3月85名、延べ535名を受け入れた。

イ 主な見学・来場者（団体）

長野県安曇野市「安曇野パーマカルチャー塾」、新潟県佐渡市「佐渡トキの田んぼを守る会」、静岡県熱海市「世界救世教いつのめ教団メディア情報部」、長野県安曇野市「安曇野自然農塾」、長野県農業関係試験研究推進会議土壌肥料部会、岐阜県恵那市「串原幸福の里」、愛知県安城市「世界救世教いつのめ教団西三河研修センター」、千葉県柏市「世界救世教いつのめ教団柏浄霊センター」、埼玉県小川町「霜里農場」、長野県安曇野市「あづみ野農業塾」、群馬県高崎市「EMネット群馬」、東京都渋谷区「農の会」、岐阜県瑞浪市「瑞浪市明るい社会づくりの会」、新潟県有機稲作ねっとわあく、鳥取県農業試験場、長野県松本市「信州ぶ組」、松本市波田公民館共催圃場見学会3回他。

ウ 講習・講師派遣等

a 講師派遣等

- ・4月6日、岩石真嗣・三木孝昭・阿部大介が新潟県十日町市の十日町千手会館で開かれた有機稲作作戦会議において「猛暑を克服する栽培・収穫・調整技術」について話題提供を行った。
- ・5月24日～6月4日、徐会連が山東省寿光市での当センターと寿光市とで共催した中国有機農業と自然農法国際フォーラムにて講演し、また華中農業大学で講師として講演した。
- ・8月22日、岩石真嗣・三木孝昭・阿部大介の3名で、北杜市において有機農業市民の会15名に対し、「有機水稻栽培の現地視察と講評」について話題提供した。
- ・9月7日、原田晃伸が世界救世教いづのめ教団中部教区にて60名に対し、「自然農法種子の特徴について」と題して講習した。
- ・石綿薫が土佐自然塾塾生に対し、10月9日「自然農法の野菜栽培における育土技術」、10月10日、「自家採種の意義と基本技術」について講習した。
- ・10月12日、松本市公民館共催の公開講座受講者20名に対し、千嶋英明が「草の力を活用した野菜づくり」、石綿薫が「健康な作物をつくる土づくりを学ぶ」と題して講演した。
- ・11月2日、松本市波田公民館にて25名の聴講者に対し、石綿薫、岩石真嗣が「健康な作物をつくる土づくりを学ぶ」と題して講演した。
- ・11月14～16日、熱海市救世会館にていづのめ教団職員に対し、細谷剛が依頼編みの指導を行った。
- ・1月21日、山梨県都留市NPO法人都留環境フォーラムにおいて、原田晃伸が「自然農法育種の取り組みについて」と題して講演した。
- ・2月1～2日、島根県青少年の家において、島根県環境浄化を進める会の勉強会参加者40名に対し、岩石真嗣が「自然農法水稻雑草対策」、「自然農法水稻の収量・品質向上について」、「自然農法の野菜畑作栽培における雑草・虫害対策」の3題を講演した。
- ・2月1日、新宿農協会館において、農の会定例研究会参加者40名に対し、大久保慎二が「自然農法～生態系をつくる農のあり方」と題して講演した。
- ・3月2日、世界救世教いづのめ教団富山研修センター行事参加者70名に対し、巴清輔が「ミニトマト品種（チャコ）とダイズの栽培について」と題して講習した。
- ・3月19日、長野県信州ぶ組生産者10名に対し、阿部大介が「自然農法水稻栽培の基本」について講習した。
- ・3月23日、原田晃伸が世界救世教いづのめ教団東日本教区勉強会参加者25名に対し、「自然農法種子を活用したプランター栽培」、また、関東EM普及協会講習会参加者25名に対して「自然農法種子を活用した栽培と自家採種」について講習した。

b 当センター農業試験場での講習等

- ・6月8日、世界救世教タイ国自然農法指導者カニット氏が来場し、研究部職員と海外における自然農法の普及状況について意見交換を行った。

- ・6月19日、世界救世教アンゴラ自然農法大学校のバンビ校長とブラジルオカダモキチ研究所太田裕司氏が来場し、理事長他研究部職員とアフリカとブラジルにおける自然農法の研究状況や当センターの品種育成状況などについて意見交換を行った。
- ・7月22日、スリランカペラデニヤ大学のサンガッカラ教授、EM研究機構の浅見久則氏が来場し、理事長他研究部職員と APNAN 運営と自然農法の研究推進について意見交換を行った。
- ・7月22日、平成25年度夏季土壌肥料部会、長野県農業関係試験研究推進会議土壌肥料部会員20名に対し、加藤茂「有機栽培に係わる土壌肥料関係の試験課題について」、岩石真嗣「水稻初期生育を改善する革新的土壌管理技術と診断キットの開発」について話題提供を行った。
- ・11月8日、新潟県有機稲作ねっとわあく20名に対し、三木孝昭が「有機栽培による稲作-雑草対策について-」と題して講演した。
- ・3月15日、長野県高森町公民館22名に対し、石綿薫が「自然農法」について講義した。

(10) その他

①八坂研究農場の利用状況

鳥取市にある当該農場（八坂研究農場 所在地：鳥取県鳥取市八坂字林ヶ谷172番1他 面積60a）は、農地の無償貸与を（公財）農業・環境・健康研究所（旧（財）微生物応用技術研究所）に対して継続し、研究交流を行った。貸与先では以下の育種研究に利用した。

②八坂研究農場における育種研究の経過

収量性が高く食味が良い水稻品種の育成を目的に、自然農法条件下の穂数確保を育種形質の目標とし、平成20年度から育成を開始した。

本年度は、集団、系統選抜を進め46系統を栽培し、対照品種のコシヒカリと比較した。その結果、同等以上の収量が得られる系統を数種確認し、28系統を選抜した。

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法品種の育成

① 育成の進捗状況

ア 薄力粉用小麦として、固定中の系統の製菓適性の調査を行った。

イ ウリ類では、キュウリ品種として、褐斑病に強い試交品種を調査した。カボチャ品種として、高粉質で長期貯蔵性と自家採種素材性の高い有望系統およびズッキーニタイプの固定種育成を進めた。メロン品種の育成として、品質のバラツキ改良と赤肉露地メロンの系統選抜を行った。

ウ ナス科については、トマト品種として輪紋病に強い交配種の片親の改良を行った。また、中玉で着果がよくタバコガの食害が少なく半身萎凋病に罹病しなかった系統を選抜した。また、ミニトマトの果色がピンク色で裂果に強い素材の固定化を行った。ナス品種として、果皮色が退色しにくく長卵形で収量性が高い有望な組合せ系統を得

た。また、巾着形系統の固定化を進めた。ピーマン品種として、5系統の固定化を進めた。万願寺系の甘長ピーマンは黒あざ果の発生が少ない株の選抜を行った。

エ アブラナ科については、自家採種できる金町系小カブの固定化を進めつつ、大カブになると硬くなる欠点を改善するため、根径5cm前後の大きさを目安に収穫することで食味が良好となることを確認した。自家採種できるダイコン品種として、自農R-2から採種し細根が多く肉質緻密でやや硬く、漬物に適する後代を選抜した。また、夏播き秋どりキャベツとして、系統選抜を重ね、5系統17個体を選抜した。

オ タマネギ品種は既存品種の固定化を進めているが、ネギアザミウマの防除対策が必要であることが新たな課題となった。

②研究成果情報

<普及参考> ; 自家採種できる秋どりダイコン「ふじ宮重」(5053) ; 市販の数系統の青首ダイコンの後代固定系統と宮重系の固定種を親にした交配種自農R-1を素材に、富士山麓の火山灰土壌にて育成した固定種が完成し「ふじ宮重」と命名した。本品種はカブモザイクウイルスに耐病性を持ち、ス入りの発生が「耐病総太り」と同程度で空洞症の発生が少ない特長を持つ。根長は35cm前後で収穫期は播種後75~80日である。

(2) 自然農法種子の生産と採種農家の育成

①種子生産量と品質向上を目ざした検定と生産工程の改善について

検定栽培でカボチャとスイカの品種に一部新たな問題があり、次年度から原原種の再選抜を実施し改善を図ることとした。

②採種農家の育成

新たな採種農家の育成に向けて、松本市周辺で自然農法の採種委託候補者に対して、キュウリを使った採種栽培実習を実施した。7月末~8月にかけて候補者6名の圃場を巡回し、交配状況等を確認した。また、候補者が採種したキュウリ種子の検査を行った。

③他団体との連携

8月26~31日にブラジルオカダモキチ財団の金城栄研究員と自然農法育種及び生産、普及業務について情報交換を行い、今後、連携強化を図ることとした。

(3) 自然農法種子の普及

①種子普及

ア 12月1日、2014~15年度版「自然農法の種子」カタログを印刷発行した。

イ 種子普及会議において、8月7日にカボチャの試交品種「K-27」及び「K-28」の立毛検査を行い、9月26日に育種チーム及び種子生産チームの課題を検討した。

②頒布状況

2013年4月1日から2014年3月31日までの種子の頒布申込み件数は、3,355件(前年実績3,153件、前年比106.4%)と前年よりわずかに伸びた。頒布金額は、¥17,039,619-(前年実績15,348,935、前年比111%)で前年より増加した。

③種子の利用状況の調査

山梨県北杜市と長野県中野市の当センター種子利用者を訪問し、栽培状況を調査す

るとともに、その調査結果を「自然農法の種子ユーザーレポート」として、機関誌「自然農法」に掲載した。

④自家採種技術の指導

1) (9) ② ウ a 講師派遣等に記載

3) 研修事業

(1) 自然農法後継者の育成

国内外の学生や研究者等を、本科研修、短期研修及び受託研修生として受け入れ、基本的な自然農法に関する栽培技術や知識の習得及び演習など実技を中心に研修を行った。

① 本科・短期研修生

ア 平成25年度本科研修生6名（男性3名・女性3名）が3月26日～11月22日の期間で、3コースに分かれて研修した。

- ・ 水稻栽培コース；2名（神奈川県相模原市、山口県周南市）
- ・ 野菜栽培コース；2名（東京都北区、横浜市）
- ・ 自家採種コース；2名（神奈川県座間市、埼玉県所沢市）

イ 平成26年度研修生6名（男性4名・女性2名）が3月25日入所し、研修を開始した。

ウ 2013年度海外研修生；張曉雨氏（西南大学大学院生）を4月～7月、于立娜氏（山東省日照市農業科学院助理研究員）を6月～9月、王偉娜氏（中国河海大学）を1月～3月に受け入れ、水田のメタン生成を抑制するプロジェクト研究に参加した。

②本科講義・所外研修

ア 講義

- ・ 佐合隆一講師（茨城大名誉教授）

特別講義「雑草生態を生かす総合的植生管理」8月6日

- ・ 竹内洋夫講師（長野県農業大学校講師）

「農業経営と就農計画①、②」10月30日、11月6日、「③就農計画発表会」11月20日

- ・ 小口伴二評議員（元長野県野菜花き試験場長）

「野菜栽培の基礎」4月9日、5月22日、6月11日、8月27日、10月8日、11月11日

- ・ 重盛勲講師（前長野県野菜花き試験場長）

「作物栽培の基礎」4月23日、7月17日、9月12日、10月22日、11月12日、「有機栽培の特徴」6月18日

- ・ 平成25年度の常勤役員及び職員による本科研修生への講義内容

原田研究員「品種の基礎」4/4；自然農法における品種の役割

伊藤理事長「自然農法の理念」4/10；自然農法の理念、目指す世界

徐特別研究員「植物生理の基礎」4/15；作物の病害虫と植物生理

藤田特別研究員「土壌生物の基礎」4/16；土壌動物の役割と育土

阿部研究員「水稻栽培の基礎」4/17；稲の一生と水稻栽培、米の品質とは何か

加藤研究員「土壌の基礎」4/22；土壌肥料の基礎知識

千嶋研究員「畑作栽培の基礎」4/24；畑作農業の始まりと野菜の始まり

石綿研究員「農業の基礎」4/5, 11, 18, 30 ; 「農業の基礎」(農文協)の解説
石綿研究員「農業と暦」4/25 ; 自然観察と季節、暦の基礎
石綿研究員「自然から学ぶ生き方暮らし方」4/3, 12, 19, 26 ; 天野前理事長著書輪読
今井常務理事「自然農法の歴史」10/28 ; 自然農法の始まりと発展史
徐特別研究員「植物生理」10/28 ; ストレス生理学の自然農法への応用
中川原特別研究員「育種1」10/29 ; 自然選択による育種方法
大久保研究員「統計の基礎」10/29 ; 生物に関わるデータの読み方、平均値と偏差
千嶋研究員「畑作」11/1 ; 自然農法野菜栽培の実際、緑肥を活用した栽培技術
加藤研究員「土壌診断」11/5 ; 土壌診断・土壌改良に必要な基礎知識
谷木認定事務局主任「有機JAS概論」11/7 ; 有機JAS制度の実際と認証の仕組み
藤田有機農業支援担当者「有機農業支援政策」11/8 ; 国や自治体の進める有機農業
支援策
巴研究員「育種2」11/11 ; 自然農法による育種と採種の実際
三木研究員「水稻栽培」11/13 ; 自然農法水稻栽培における雑草対策
岩石研究マネージャー「自然農法の秘技」11/14 ; 無肥料状態をつくる自然農法技術
の極意

- ・11月22日、研修報告会を行い、本科研修生6名が研修のまとめとしての発表を行った。

イ 所外研修・実習

- ・新潟県内の有機水稻圃場調査補助や、長野県内の有機農家、新規就農者の圃場視察、長野農場と知多草木農場を見学し、調査の補助をした。
- ・山梨・静岡県内の有機農家の圃場視察と作業実習による研修を行った。

③受託研修

ア 8月25-31日、千葉大学インターンシップ研修として、園芸学部から1名を受け入れた。

(2) 見学・来場者の受け入れと講師派遣

受け入れ事務は研修課が担当し講師は研究員が行った。詳細については1) (9) 研究成果の公表②に記載した。

2. 自然農法の普及に関する事業(公益目的事業2)

1) 自然農法の実用化の推進事業

(1) 知多草木農場圃場による実証展示

①水稻作における稲ワラの分解促進と田植え後有機物田面施用による抑草と財団育成品種の展示

- ・B圃場(18a)を早期(5月中旬田植え)、普通期(6月中旬田植え)及び極早期区(4月下旬田植え)に分割し、極早期で6品種、早期で5品種、普通期で2品種を用いて品種の比較展示を行い、あわせて各品種ごとに適正な栽植密度の検討を行った結果、早期栽培では慣行栽培並の栽植密度(56株/坪、5~6本植え)で、普通期ではやや疎植で収量が高くなったが、食味値に影響は見られなかった。

- ・F圃場（26a）にコシヒカリを、L圃場（13a）に喜寿糯を、M圃場（7a）にマンゲツモチ、十五夜糯を植え付けて、水稻の組み立て実証栽培を行った。
 - ・収量はコシヒカリ（F圃場）535kg/10a、喜寿糯（L圃場）514kg/10a、マンゲツモチ（M圃場）490kg/10a、十五夜糯（M圃場）463kg/10aで、ほぼ地域慣行並であった。
- ②野菜類栽培における草生並びに地域有機物を利用した育土法と財団育成品種の比較展示及び当該地域における作付体系の検討
- ・A圃場（10a）を用いて、菜園の展示として、ナス・トマト→ソラマメ・タマネギ、キュウリ・カボチャ→ハクサイ・ダイコン、夏期休閑（前作ソラマメ・タマネギ）→ニンジン・ブロッコリーの3ブロックによる省耕起・ブロックローテーション栽培を行い、それぞれの作物の中で財団育成品種の展示を行った。
 - ・C圃場（10a）の土壌管理の違いによる作物生育の比較展示を継続した。今年度は夏作でキュウリ、カボチャを、秋作でダイコン、レタスを供試した。

比較実証圃場における品種の収量傾向

供試作物	処理区	品種の傾向
キュウリ	推奨区	夏すずみ=Vアーチ≒バテシラズ3号>よしなり>セレクトⅡ
	肥料区	Vアーチ>バテシラズ3号>夏すずみ≧セレクトⅡ>よしなり
	地力区	Vアーチ≧セレクトⅡ>夏すずみ≧バテシラズ3号>よしなり
カボチャ	推奨区	ほっとけ栗たん>味皇≧自農K-28≧自農K-27>かちわり
	肥料区	ほっとけ栗たん>かちわり=味皇≒自農K-28≧自農K-27
	地力区	ほっとけ栗たん=自農K-28>味皇=自農K-27>かちわり
ダイコン	推奨区	耐病総太り>ふじ宮重
	肥料区	耐病総太り>ふじ宮重
	地力区	耐病総太り>ふじ宮重
結球レタス	推奨区	ロックウェル>シスコ
	肥料区	シスコ=ロックウェル
	地力区	結球せず
リーフレタス	推奨区	平均で200g以上 :グリーンウェーブ≧エルシー
	肥料区	同上150g以下:グリーンウェーブ≧エルシー
	地力区	同上50g以下 :グリーンウェーブ≧エルシー

- ・D圃場（15a）にキャベツ栽培生産実証として「コーラス」「彩ひかり」「彩音」「あさしお」を作付け、年内採り～春採りの長期出荷の検討を行ったほか、現場において使用されている5種の有機資材について効果の検討を行った。また研究部と共同で温暖地におけるキャベツの作期・適正品種を検討するための予備試験を実施した。
- ③育苗技術の整理・展示および果菜類苗の頒布

ア 水稻の育苗

パイプハウス内にてプール床（幅1.6m×7.5m・2本、みのるポットのため洗砂を7cm弱敷き詰め）を設営し、コシヒカリ、あいちのかおりおよびモチ米（喜寿糯、マンゲツモチ、十五夜糯）を約35日間育苗し、良好に生育した。

イ そ菜類の育苗：

パイプハウス内に設置した電熱温床及びベンチを用いて、夏作22作目（47品種）、冬作物6作目（15品種）について育苗を行い、圃場に展開したほか、夏作5品目（キュウリ141、カボチャ35、エダマメ34、ナス77、トマト2、計289株）を希望者に有償頒布した。

④富士式地下灌漑法導入による田畑輪換作付けの展示

- ・G圃場（23a）の入排水槽は当初設置した物に漏水の不具合が見られたので、新しい構造の槽に交換し、普通期水稻（コシヒカリ、3年目）を作付けた。
- ・H圃場（18a）にダイズ（2年目、品種タマホマレ）を作付けたほか、圃場の一部を使用して比較的広域性の高い品種（フクユタカ、タチナガハ、エンレイ、オオツル、アキシロメ、ナカセンナリ）並びに、農家から入手した在来系品種、黒大豆の試作を行った。タマホマレの収量は371g/m²であった。

⑤体験実習希望者の受け入れ

- ・平成25年3月22日から、ラオス出身のアンポンヤラット・ウダイ、サンカウィチット・ゲッカマニーを、また5月27日から植田定行を実習生として受け入れた。
- ・実習生は農場全圃場にわたる農作業実習の他、各自担当作物を決めて日々の管理を行いながら自然農法の基本的な考え方と基礎技術の修得に努めた。

⑥農場の見学会の開催

- ・公開見学会を毎月1回開催し、ホームページで公開して広報に努め、団体等47件延べ466名の見学者を受け入れた。

<主な見学団体>

世界救世教いづのめ教団、MOA自然農法文化事業団四国支所、岡崎額田EMひろば、熱帯資源植物研究所、高橋アスパの会、（株）新生ホールディングス、岐阜アグリフーズ（株）、NPO法人EMネット神奈川、茨城町さわやかエコの会、奈良自然農法普及会他

⑦農水省有機農業総合支援対策事業の「有機農業標準栽培指導書作成事業」の技術実証及び執筆

- ・一般財団法人日本土壌協会と標記事業の請負契約を締結し（契約期間8月2日～12月28日）、山田研吾が原案作成委員として参加した。
- ・上記契約に基づいて、基本技術原案「果菜類の品種選択と自家採種」を中川原敏雄、石綿薫が執筆したほか、キュウリ、ナス、カボチャについて有機栽培優良農家事例13件を紹介し、同作物の各論原案並びに各作物事例紹介13件を山田研吾、石河信吾が執筆した。

「有機農業標準栽培指導書作成事業」における優良事例調査状況

種別	訪問先(所在地)
カボチャ	光輪農場(愛知県南知多町) マザーアースクラブ(静岡県南伊豆町) (株)じょうえつ東京農大(新潟県上越市) 宮原克弘(北海道幌加内町) 有)正八(秋田県大潟村)
ナス、キュウリ	林広計(京都府南丹市)

ナス	山下一穂(高知県土佐町) 瀬山明(埼玉県本庄市) 太田宗秋(群馬県藤岡市)
キュウリ	金子美登(埼玉県小川町) 長谷川兵栄(福島県会津若松市) 安斎力(福島県二本松市)

(2) 農家圃場における実証展示

- ・実証圃場農家の候補者を訪問して聞き取り調査を行うと共に、候補圃場の確認と取り組み課題の設定を行った。

実証圃場の取り組み概要

農家名	場所	取り組み課題	結果
角田長久	北海道厚真町	田植え時期の検討 6/7(従来)に6/13田植えを加える	6/13田植えの方が茎数、穂数が少なかった。
丹野清隆	宮城県仙台市	田植え後有機物田面施用の効果確認	田面施用区で雑草が少なくなり、明らかな増収が見られた。
梅実一夫	鳥取県鳥取市	田植え時期の検討 6/1～9(従来)に6/22田植えを行う	晩植で穂数が10%増加したが台風により収量は判然としなかった。
南都志男	福井県勝山市	定点継続調査(初年)	m ² 穂数231。収量は調査株が早刈りのためやや低かった。

- ・以下の実証圃場農家候補に対し、延べ79カ所の現地調査、聞き取りを行った。調査内容は技術交流会資料集で紹介した。

<実証圃場候補者の状況>

北海道(水稲2、畑作9)、東北(水稲9、畑作1)、関東(水稲4、畑作2)、東海(水稲1、畑作4)、中部(畑作3)、北陸(水稲9、畑作2)、関西(水稲5、畑作7)、中国(水稲2、畑作3)、四国(水稲4、畑作9)、九州(水稲9、畑作1)

(3) 実証圃場における講習会の開催

①技術交流会の開催

- ・11会場で技術交流会を開催し、参加者数(スタッフを除く)は374名であった。
- ・平成25年度自然農法技術交流会資料集を600部印刷し、各会場の参加者に頒布した。

自然農法技術交流会開催概要

月日	会場名	開催地	視察農家(敬称略)	研修会場	人数
7/19	愛知会場	愛知県阿久比町	知多草木農場	知多市産業文化センター	69
7/23	京都会場	京都府南丹市美山	村田正夫、市原秀一	美山文化ホール会議室	36
8/24	石川会場	石川県小松市	護国寺生産グループ、	小松ドーム会議室	28

			藤田晶美、西田農園		
8/29	北海道	北海道厚真町	角田長久	厚真町総合福祉センター	17
9/7	熊本会場	熊本県菊池市	永田正一郎 高野三喜夫	菊池地域農業協同組合 菊池中央支所	33
9/14	宮城会場	宮城県石巻市	内海功、橋本國雄	石巻市柏木ふれあいセンター	26
11/12	神奈川会場	神奈川県愛川町	千葉康伸	農村環境改善センター	25
11/21	茨城会場	茨城県つくばみらい市	芥藤正光	きらくやま会議室	37
12/7	広島会場	広島県東広島市	森昭暢	東広島市志和生涯学習センター	43
1/17	徳島会場	徳島県勝浦町	岡田智明	勝浦町住民福祉センター	44
1/24	広島会場 (追加)	広島県東広島市	森昭暢	森昭暢宅	16
合 計					374

* 人数は参加者数で財団役職員・自然農法指導員を除く。

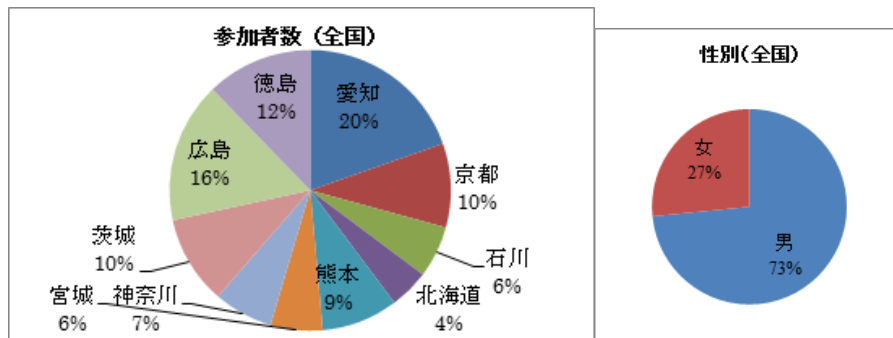
技術交流会アンケート結果

1) 参加者数

全11会場の参加者数は374名であった。参加者数の多かった会場は多い順に愛知会場、徳島会場、広島会場となった。

2) 参加者の性別

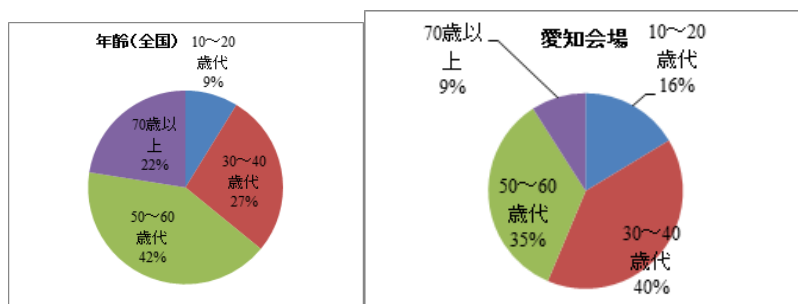
全国比率では男性が7割を占めた。広島会場、徳島会場では女性の参加者比率が他会場と比較すると高かった。夫婦での参加が多く、広島会場で視察した農家は30代であり、日頃から交流している地元の同年代のつながりが影響したと思われる。



3) 参加者の年齢層

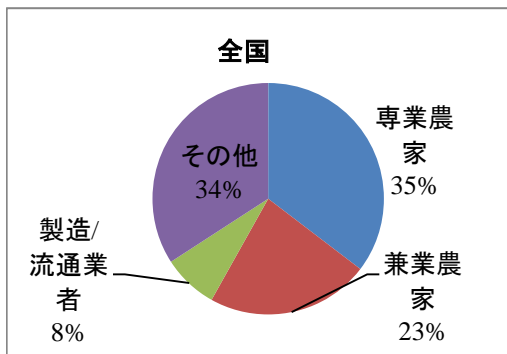
全国では50～60歳代が多く、次いで30～40歳、70歳以上の順だった。前年度より若手農業後継者の増加がみられた。

会場ごとの割合を見ると、知多草木農場を会場とした愛知会場だけが40歳代以下で50%をこえていた。



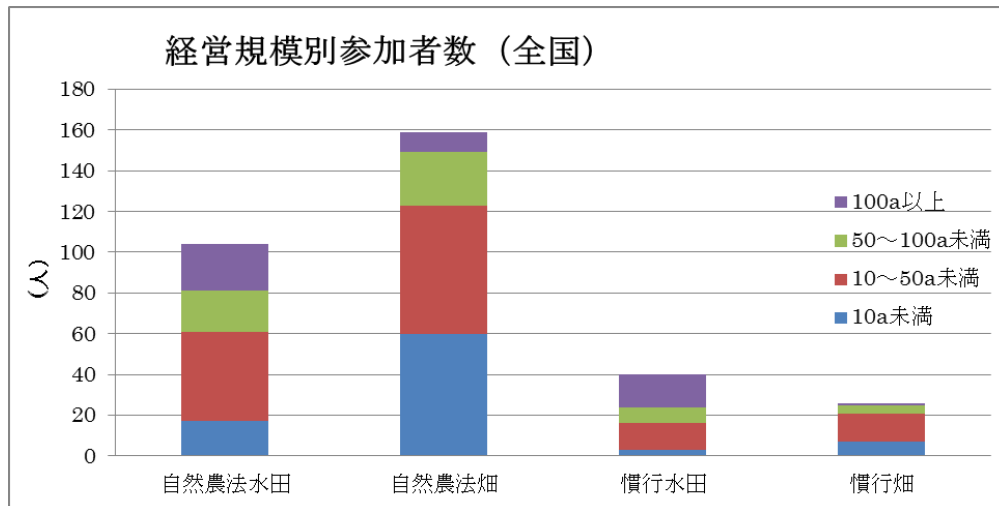
4) 参加者の職業

参加者の生業は専業農家が35%を占め、兼業と合わせて55%であった。その他、教育関係、農業法人勤務、研修生、学生、会社勤めの菜園愛好家などであった。



5) 参加者の経営規模

参加者は自然農法畑作を実施している方がもっとも多かった。ただし、栽培面積の規模では10a未満と10～50a未満の割合が高かった。



6) 技術交流会に対する参加者の評価

総合評価として94%が大変良かったまたは良かったであった。中でも圃場視察は平均で54%が大変良かったとし、良かったと合わせると95%の参加者が評価していた。自己紹介や総合討議はやや低く、大変良かったと良かったを合わせて86%であった。交流については、昼食時間の活用や名刺交換会、事前アンケートなどの提案もあり、効果的な交流のあり方を今後も検討したい。

② 講習会への講師の派遣

- ・ 延べ25件の講習会に講師を派遣し、受講者数は延べ466名であった。

講習会への講師派遣状況

日	担当	開催場所・団体	種別	受講者	内容
4月4日	榊原	土佐自然塾	全般	15	有機農業(自然農法)とは
4月5日	榊原	NPOとくしま有機農業サポートセンター	畑作	15	畑作栽培の手引き
4月25日	石河他	三重県長島市(丹羽薫)	水稲	2	除草機実演講習
5月8日	石河	三重県長島市(丹羽薫)	水稲	4	除草機実演講習
5月23日	石河 安野	三重県長島市(丹羽薫)	水稲	4	除草機実演講習
6月4日	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	25	緑肥を活用した育土
6月5～6日	榊原	土佐自然塾	全般	延43	育土、発酵～微生物の活用
6月7日	榊原	かがわ有機農業推進ネットワーク	全般	35	有機農業の基本
7月10日	榊原	土佐自然塾	全般	17	自然農法の基本技術
7月11日	榊原	土佐自然塾	水稲	15	自然農法水稲栽培
7月12日	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	15	緑肥を活用した育土 ～ソルゴー鍬込みの実習～
7月12日	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	7	土づくり(育土)について
7月27日	山田	春日公民館	菜園	30	家庭菜園のすすめ
8月4日	山田	水輪ナチュラルファーム	畑作	20	青少年育成講座
9月9日	榊原	ナカガワ・アド(株)	畑作	25	自家菜園でおいしい野菜作り
9月10日	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	20	太陽熱処理と秋野菜栽培
9月11日	榊原	土佐自然塾	全般	22	育土と土の見方
9月12日	榊原	土佐自然塾	全般	18	土の見方の実際
10月27日	山田	世界救世教いづのめ教団 いづのめ京都	全般	30	自然農法概論
10月30日	榊原	土佐自然塾	全般	16	農法事例
10月31日	榊原	今治市有機農業推進協議会	畑作	15	太陽熱処理と秋野菜栽培
11月28日	石河	オアシス21オーガニックファーマーズ朝市村	畑作	21	自然農法の基礎
12月5日	石河	オアシス21オーガニックファーマーズ朝市村	畑作	21	自然農法の基礎
1月15日	榊原	有機のがっこう土佐自然塾	全般	15	EM生ゴミ堆肥の製造と利用
1月25日	石河	関東EM普及協会	水稲 畑作	16	水稲栽培の手引き 畑作栽培の手引き
合 計				466	合 計

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) 機関誌「自然農法」及び書籍の発行及び頒布

①機関誌「自然農法」の発行

- ・69号、70号を各4,500部発行し、国会図書館、農水省各農政局、各都道府県、各農学系大学などに送付したほか、当センターが主催する各種行事や自然農法指導員を通じて一般に配布し、賛助会員の拡大を図った。
- ・69号を「食と健康」の推進、70号を「家庭菜園・自給菜園」の推進と位置づけ、生産者、消費者その他に対して当センターの事業成果や関係する有益な情報を発信できるよう、内容の充実に努めた。

ア 「自然農法」69号（A4判60ページ、フルカラー） 9月発行（4,500部）

<主な記事>

土、種、作物を愛する	伊藤明雄理事長
自然との共生は可能か	原川達雄評議員
葉物野菜への化学肥料施用を考える	上野秀人理事
健康の原点は食にあり	田中佳医学博士
研究日より まだまだ分からない根の秘密	研究部
食材の「いのち」を生かす料理教室（後藤和子）	普及部
とっておきレシピ	普及部
私の自然農法（中野農園）	普及部
のぞいてみよう知多草木農場	普及部

イ 「自然農法」70号（A4判62ページ、フルカラー） 3月発行（4,500部）

<主な記事>

菜園から学ぶ	小口伴二評議員
感性を豊かにする自然との関わり	今井悟常務理事
コンテナ栽培のコツ	西村和雄
研究日より 生態系を食べる	研究部
プランター菜園のはじめかた	普及部
とっておきレシピ	普及部
私の自然農法（内海功）	普及部
のぞいてみよう知多草木農場	普及部
食べることからつながる農業と地域社会	普及部
サラブリ救世自然農法センターの王室プロジェクト	普及部

②書籍の頒布

- ・インターネットからの頒布申し込みに応じて、「水稻栽培の手引き」87冊、「畑作栽培の手引き」122冊、「自然から学ぶ生き方暮らし方」5冊、「家庭菜園の手引き」1808冊、「菜園講座テキスト（旧）」18冊を頒布した。

(2) シンポジウムの開催

- ・外部有識者を招聘し、食材に関心の高い子育て・孫育て世代の消費者、生産者を対象として「環境」「農」「食」「健康」に関するシンポジウムを岡山市と名古屋市で開催し、延べ385名が聴講した。

- ・名古屋会場でのアンケートから、参加者は50～60歳代の女性が多く、チラシやダイレクトメールによる案内が有効である事が分かった。また次回も参加したい、仲間にも勧めたいなど、参加者の評価も高く、財団活動への理解も進んだと思われる。

シンポジウム開催概要(岡山会場)

事業名称	食・農を考えるシンポジウム 心と体を育てる食の秘訣
開催日時	平成25年11月16日(土) 10時00分～15時30分
開催場所	岡山商科大学 7号館 8F (岡山県岡山市)
共催団体	岡山商科大学
後援団体	中国四国農政局、NHK岡山放送局、RSK山陽放送、OHK岡山放送、山陽新聞社、備前福岡の市圏地産地消推進協議会
参加者	151名(事前申込:99、当日受付:11、学生:35、招待者:2、演者:4)
講演他	「病院に頼らない身体づくり」 田中佳氏(脳神経外科専門医・医学博士) 事例報告 「地域の田んぼで、安心できる米とおかずを育てる」 大倉秀千代氏(備前福岡の市圏地産地消推進協議会会長) 「食は倅せのみなもと」 小山津希枝氏(野菜食堂こやま主宰・自然食料理人) 「戦後断たれてきた農と食のつながりー蘇生させよう農と食のつながりー」 岸田芳朗氏(岡山商科大学経営学部商学科教授)
来賓	中国四国農政局消費・安全部 部長 河口正紀、同次長 中村達雄

シンポジウム開催概要(名古屋会場)

事業名称	食・農を考えるシンポジウム 誰にでもかんたんにできる！健康の秘訣は食にあり
開催日時	平成26年3月7日(金) 13時00分～16時20分
開催場所	ウイングあいち5F小ホール2
共催団体	あいち有機農業ネットワーク
後援団体	東海農政局、愛知県、名古屋市
参加者	234名(事前申込:239、当日受付:2、招待者:8、発表者:2)
講演	「病院に頼らない身体づくり」田中佳氏(医学博士・脳神経外科学会専門医) 「家庭菜園(キッチンガーデン)のすすめ」 公益財団法人自然農法国際研究開発センター 普及部技術普及課 榊原健太郎 「いまこそ元気野菜革命ー30日で子どもたちが変わった！ー」 吉田俊道氏(NPO法人大地といのちの会理事長)
来賓	愛知県 生産部 生産技術環境課 課長補佐 山田賢治 生産部 生産技術環境課 環境保全型農業推進係 係長 松室智美 NPO法人統合医療利用者ネットワーク理事 真野博英、木全久美代、藤田琢磨、竹内裕子 世界救世教いづのめ教団中部教区長 加藤光昭、財団評議員 杉田房雄

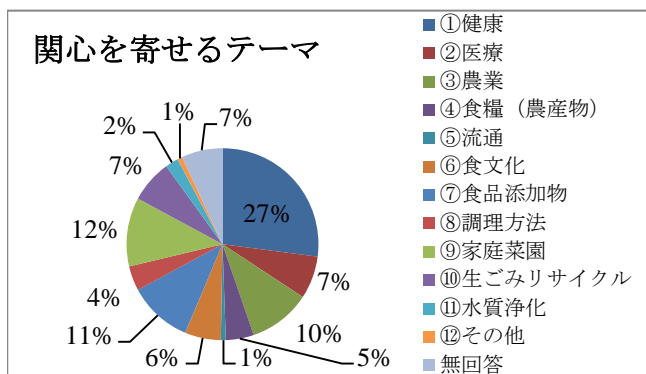
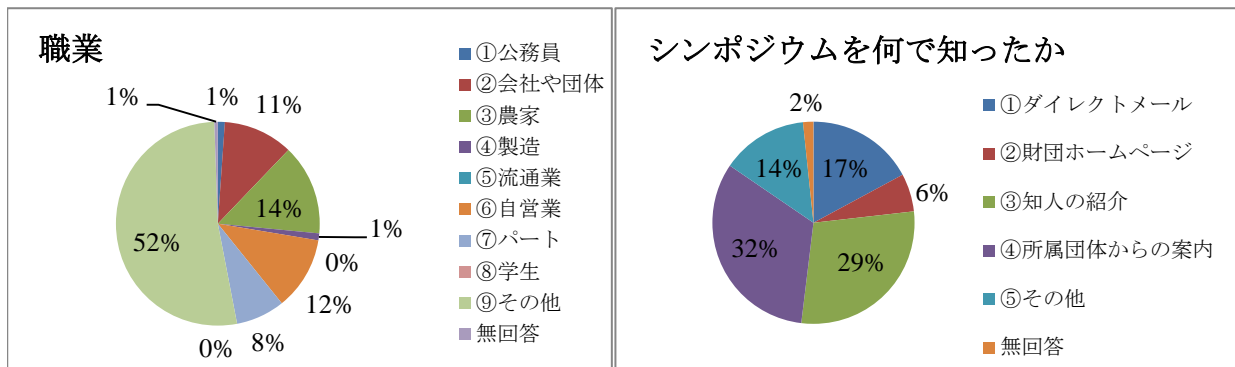
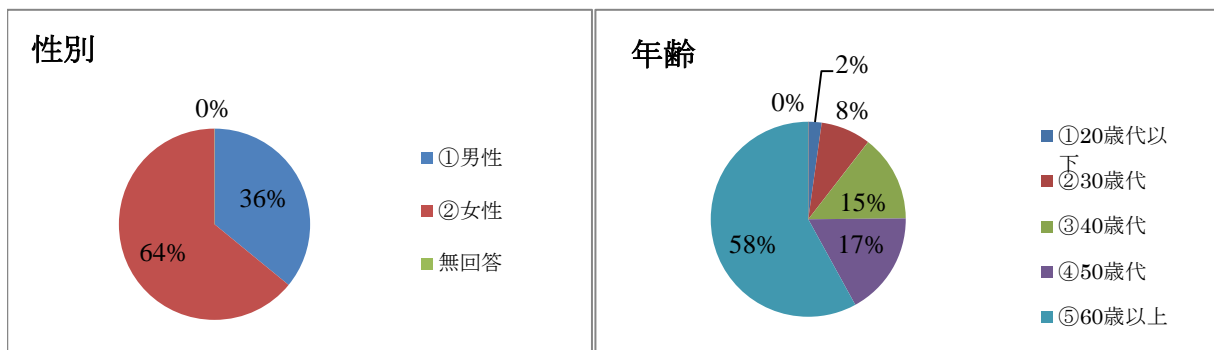
名古屋会場アンケート結果

1. アンケート回収率 77.3%

内訳 参加総数 234 名 アンケート回収数 181 通

2. 参加者

参加者総数は 234 名で、全体の 3 分の 2 が女性であった。子育て世代に相当する 30～40 歳代の参加者は少なく、50～60 歳代が大半を占めた。職業別には、会社や団体、農家が多く、「その他」の回答が多かったのは年齢層が高いことや女性が多いことから専業主婦等であると推測された。シンポジウムの開催については、知人や所属団体からの紹介による申し込みが多く、次いで DM による申し込みが多かった。食育や野菜栽培に関心がある方が大半を占め、次いで講師に興味を示された方が多かった。参加者の約 80% が野菜栽培を実践していると回答した。栽培していないと回答した人の理由は、過去に栽培していたがやめてしまった場合と、栽培スペースがないためという回答が多かった。



3. アンケートでいただいた主なコメント

- ・色々考えさせられた。今後の生活に参考にさせていただきます。ありがとうございました。
- ・紙ポットからでも野菜作りをやってみたい。
- ・子供が変わるという事は日本の未来も変わりますね！すごい！！感動しました。
- ・田中先生は素晴らしい人だ！病院の利益ではなく地域の人々の健康への意識を正しくもつよう一生懸命教えて下さってありがとうございます！最高の講演でした。
- ・無農薬の野菜には虫が付いていてもしょうがないと思っていました。びっくりです。
- ・吉田先生の講演に涙が出ました。子供にも教えたいと思いました。
- ・野菜を大事にして食していきたいです。
- ・孫の為に良い野菜を購入したり作ってみたいです。
- ・家庭菜園をやっているので大変参考になりました。
- ・興味深い内容を面白おかしく聴かせていただき良き学びとなりました。慣行農法(農薬や化学肥料、除草剤)から抜け出せない農家さんへの意識を変えていただけるような催しをお願いします。
- ・子供連れでも参加させていただき嬉しかったです。ありがとうございました。席も気を使っただき、ありがとうございました。
- ・この人数ではもったいないお話で、私自身も生き活きた気持ちになりました。命のお話は日頃伝えてほしかったところで、ジーンとお腹の深いところで熱い気持ちを感じました。
- ・食の大切さを改めて感じました。今の食に対する現状を知らない親御さんにもどんどん知ってもらいたいと感じました。また、食についての会をやって頂けると嬉しいです。
- ・毎年このような機会を与えて頂き感謝申し上げます。是非来年も計画して下さい。

3) 海外における実用化の推進と普及啓発事業

(1) 自然農法の実用化の推進

①自然農法国際研修会開催

- ・2月24日～26日、タイ国サラブリ救世自然農法センターで開催し、10カ国から33名が参加した。
- ・当センターからは大久保秀彦、榊原健太郎、佐野雄次郎が運営、挨拶、講義を行った。

国際研修会開催概要

事業名称	自然農法及びEM技術に関する国際研修会
開催日時	平成26年2月24日11時20分～2月26日21時05分
開催場所	タイ国サラブリ救世自然農法センター
出向者	大久保秀彦(国際課)、榊原健太郎(技術普及課)、佐野雄次郎(国際課バンコク駐留)
協力団体	世界救世教タイ国本部、サラブリ救世自然農法センター、サラブリ農業学校、APNAN 事務局、EMRO アジア、EMRO マレーシア

参加総数	10ヵ国33名				
			国名	参加者数	備考
			マレーシア	13	
			フィリピン	6	
			ラオス	4	
			ミャンマー	3	
			ブータン	2	
			ニュージーランド	1	
			ネパール	1	
			シンガポール	1	
			エストニア	1	
			日本	1	タイ国在住者
			合計	33	
主な内容	ビデオ上映「世界に広がる自然農法ネットワーク」 基調講演：自然農法の原理、理念(大久保) サラブリ救世自然農法センター視察、講義(榊原、浅見、佐野、櫻井、カニット) 圃場実習、圃場見学13:00 自然農法まとめ(榊原) ナコンラチャシマ県のHarmony Life Organic Farm視察				
配布物	①英語版自然農法の水稲栽培手引き ②英語版自然農法の畑作栽培手引き ③Nature Farming Basic Technologies for Lowland Rice Cultivation ④Nature Farming Basic Technologies for Upland Crop Cultivation ⑤講義スライド(榊原)の印刷コピー ⑥アプナンニュース 24-3				

②海外の政府組織やNGOとの連携事業

ア APNAN（アジア太平洋自然農業ネットワーク）と連携したアジア・オセアニア諸国における自然農法の技術指導

- ・佐野雄次郎が4月19日～3月21日（8月23日～9月27日、11月30日～12月3日に一時帰国）にAPNANに出張し、技術指導、現地研修会の開催支援並びに実証圃場設置に向けた情報提供業務を行った。
- ・2013年APNAN運営委員会会議（7月18日、沖縄県北中城村ホテル・コスタビスタ沖縄）に、伊藤明雄理事長、大久保秀彦、佐野雄次郎が出席し、APNANにおける普及活動について協議した。
- ・APNAN運営委員会会議議長のサンガツカラ教授が来日し、農業試験場、知多草木農場及び山梨県の果樹農家を視察した。
- ・APNAN主催のサラブリ国際研修会（8月19～22日）の開催支援を行った。

イ ミャンマー政府（農業灌漑省農業局）との協定書に基づく支援

- ・協定書の更新について農業局からの回答がなく、技術支援は延期した。

- ・ジャグコ社及びミン・リン博士等とミャンマーにおける民間ネットワーク設立に向けた協議を進め（12月26日～1月1日佐野雄次郎）、関心のある団体の関係者達と初めての全体会合を行った（3月1日大久保秀彦、佐野雄次郎）。
 - ・その他、イエジン農業大学での自然農法の講義、マンダレーでの農家視察を行った。
- ウ ラオス政府（首都ビエンチャン農業林業局、担当 EM プロジェクト課）との協定書に基づく支援
- ・ラサイ博士及び EM プロジェクト課との情報交換を行ったほか、有機農業研修会（サイタニ地区）での講演、自然農法家庭菜園及びオーガニックグループ農家を視察した。（1月29～30日、佐野雄次郎）

- ・タイ国での自然農法国際研修会参加者4名の支援（参加費の免除）を行った。
- エ ブータン政府（農業省学校農業プログラム）との協定書に基づく支援
- ・ブータン政府側の署名を確認し、2014年2月2日付で協定書を更新した。
 - ・学校農業プログラムの最優秀校の表彰式に出席したほか、首都ティンプーの下水処理場、プナカ HSS（中高等学校）の農場視察を行った。（10月14～19日、佐野雄次郎）
 - ・学校農業プログラムが推薦した2名をタイ国での自然農法国際研修会へ招待した。
 - ・CoRRB（農林省再生可能自然資源研究評議会）の新会長と会合を行い、農業省のプロジェクト農場（ティンプー県）及び学校農業プログラム参加校2校（サラパン県、シラソ県）の視察、EMの新製造拠点（サラパン県）の立ち上げ支援を行った。（3月12～18日、佐野雄次郎）

オ 中国各機関との連携

- ・山東省留学人員協会の招聘で、現地視察・指導並びに講演を行うと共に「中国有機農業と自然農法国際フォーラム（5月24～26日、寿光市）」の打合せを行った。（4月11～24日、徐会連）
- ・5月24～25日に寿光市で「中国有機農業と自然農法国際フォーラム」を開催し、フォーラム会員、山東省及び寿光市政府の関係者、各地からの農業関係者等100名程が参加した。当センターからは伊藤明雄理事長、徐会連、鈴木晃が出席し、伊藤理事長が挨拶と講演を、徐が講演を行った。

大会名称

中国語：2013中国（寿光）有机农业与自然农法国际论坛

日本語：2013 中国（寿光）有機農業と自然農法国際フォーラム

英語：2013 China (Shouguang) International Forum on Organic Agriculture and Nature Farming.

テーマ：安全な食物の生産体制の確立を目指し、持続できる農業に努める。

主催機関：寿光市人民政府

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

会議運営機関：寿光市人事局、中国自然農法普及協会

会議応援機関：山東省人事庁、潍坊市人事局

- ・伊藤明雄理事長、鈴木晃がフォーラム終了後に青島市、山東省落花生研究所を訪問し、史副主任（青島農業委員会、元当センター客員研究員）や朱落花生研究所長、張副所長、秦斐斐博士（元当センター客員研究員）と情報交換を行った。また、徐会連が華

中農業大学並びに福建省科学技術協会の招聘で武漢市、福建省を訪問し、現地視察・指導並びに講演を行った。(5月26日～30日)

- ・青島市外国専門家局他の招聘で江蘇省、広東省、山東省を訪問し、現地視察、指導並びに講演を行った。(10月13～25日、徐副場長)

徐会連の中華人民共和国での出張内容

出張期間	出張先	要件
4/11～24	青島市	青島市常務副市長と懇談 山東省落花生研究所での講演と有機栽培研究について懇談
	日照市	日照市外国専門家局長及び農業担当の副市長と懇談
	寿光市	寿光市外国専門家局長他と自然農法国際フォーラムの打合せ
	済南市	党家有機農業園(済南市)の視察・指導
	斉河県	副県長及び科学技術局長他と懇談
	徳州市	農業企業(夏津県)のハウス果樹栽培の視察・指導、 大型マッシュルーム栽培工場(武城県)の視察・指導
	臨沂市	都市発展企画展覧(臨沂市開発区)の視察、 ハウス栽培の視察・指導
	蒼山県	農業整備現場と有機栽培ニンニクの視察 蒼山第一高校の生徒に講演
5/22～6/4	山東省	2013中国(寿光)有機農業と自然農法国際フォーラム参加・講演 有機農業園(障丘市)の視察
	湖北省武漢市	自然農法の講演(華中農業大学)
	福建省	有機茶園(南安市、安溪県)の視察・指導 ポンカン果樹園(永春県)の視察・指導 有機肥料製造(福州市)の指導
10/13～25	江蘇省南京市	南京市蔬菜研究所での講演、実験圃場と堆肥製造現場視察 河海大学訪問、邵孝候教授・張展宇学部長と懇談
	広東省広州市	自然農法の講演(広州市順徳生態農業有限公司)
	山東省済南市 山東省青島市 山東省臨沂市	中国自然農法普及協会済南事務局との会合 青島市海外人材交流会に参加、青島市経済開発区の見学 臨沂益康有限会社訪問

カ NGOサラブリ救世自然農法センター(タイ)との技術交流

- ・佐野雄次郎がサラブリ農場にて、自然農法技術の指導並びに農場職員との打合せを行った。
- ・佐野雄次郎がサラブリ農場で開催される国別研修会(政府農業関係者、農家、農業関係者等対象)の支援を行った他、海外からの来タイ者の受け入れ、案内を行った。

来タイ者受け入れ状況

開催日	来訪国	備考	人数

4月23～25日	フィリピン	国別研修会	29
5月21～23日	マレーシア	国別研修会	34
5月24日	スリランカ	ウバリ・サマラウイラ氏(ウヴァ州議会野党代表一行)	2
6月12日	中国	秦立女史	1
7月26～27日	フィリピン	水処理関係者	2
8月10日	ブータン	学校農業プログラム担当者他1名	2
10月3日	インドネシア	国別研修会	25
10月24～26日	マレーシア	国別研修会	34
11月3～7日	日本	比嘉照夫APNAN会長	
11月27～29日	フィリピン	国別研修会	29
12月18日	日本	高嶋夫妻(四国EM普及協会関係者)	2
12月10日	インドネシア	国別研修会	15

キ NGOニュージーランド自然農法協会の協力の下でのリンカーン大学との技術交流

ニュージーランド自然農法協会マネージャーのマイクデイリー氏が当センター農業試験場を訪問し、圃場を視察した。また、当センターとニュージーランド自然農法協会と間での協力覚書を締結した。(11月14日付)

ク その他・海外視察団・来訪者受入

- ・伊藤明雄理事長が7月31日～8月5日にかけてロシア沿海州(ウラジオストック他)へ出張し、自然農法講習会の講師を務めた。また沿海州EMセンターと意見交換を行い、同センターと普及促進のための協力覚書を締結した。
- ・海外の自然農法実施状況の視察と情報交流及び意見交換のため、伊藤明雄理事長、山田研吾が1月19日～2月3日、フランス(フランス光輪農場)、ブラジル(岡田茂吉財団、ブラジル光輪他)、アメリカ(家庭菜園拠点)を訪問し、フランス光輪と協力覚書を締結した。(1月20日付)
- ・佐野雄次郎がスリランカに3回出張し、サルボダヤSEEDSやランカ世界救世財団との情報交換を行ったほか、現場視察(クルネガラ自然農法モデル候補農場、チロの養鶏農家、エビ養殖農家、畜産会社)を行った。(5月15～19日、7月10～13日、11月11～17日)
- ・佐野雄次郎がネパールに2回出張し、NGOいづのめ協会ネパールと技術交流や情報交換を行ったほか、NGO(Help&Care)(カトマンズ)、Agro-Forestry Resource Center(バイラハワ、ドゥルバ氏)の自然農法モデル農場やEM活用現場2カ所(チトワン、ルンビニ)、カトマンズの畜産農家を視察した。(7月1～7日、3月4～9日)
- ・中国青島訪問団の受入れ
青島根源生物技術有限公司の張宗国役員(団長)一行を受け入れ、当センター農業試験場(松本市波田)その他の視察案内を行った。(11月27日、徐会連)
- ・第18回IFOAM(国際有機農業運動連盟)有機農業世界大会(トルコ)の参加登録を行った。(徐会連、サンガッカラ教授)

(2) 自然農法の普及啓発

①情報誌の発行

- ・ APNANニュースVol. 24(1)～(3)に自然農法に関する情報を掲載し、タイ国で600部発行し、44カ国127カ所へ発送した。
- ・ 英訳、編集協力をスリランカペラデニア大学サンガッカラ教授に依頼した。
- ・ APNANニュースVol. 24における財団関係の記事概要（対象期間：2013年1月～12月）以下「 」は英語記事の見出し、< >は英語見出しの和訳

ア APNANニュース24 (1)

- ・ 「DEVELOPMENT AT THE KYUSEI NATURE FARM IN CHITA, AICHI」
<愛知県知多の救世自然農法農場の進展>
知多草木農場での大根栽培の事例報告（情報元：自然農法Vol. 68、P26～27の「土づくりと作物の生育 やせ地のダイコンは疎植で育てる」から）
- ・ 「THE INFRC HOLDS NATURE FARMING WORKSHOPS IN NINE AREAS OF JAPAN」
<INFRCが日本国内9地域で自然農法技術交流会を開催>
（情報元：自然農法Vol. 68、P44～45の「自然農法技術交流会レポート」から）
2012年、国内9地域で開催。開催日、各会場のテーマ、参加者数（9回で合計431名）
- ・ 「SRI LANKA PROMOTES NATURE FARMING THROUGH EM」
<スリランカでのEM活用による自然農法普及>
スリランカの自然農法普及状況記事（ランカ財団の家庭菜園：野菜・花栽培）
- ・ 「MYANMAR REINITIATES EM PROJECT」
<ミャンマーで自然農法のプロジェクト再開に向けて>
ミャンマーの自然農法水稻農家（バゴー）視察、ネットワーク構築へ向けての意見交換の記事
- ・ 「SANO TRAVELS TO LAO PDR TO CHECK ON THE NATURE FARMING PROJECT」
<自然農法プロジェクトの視察のため佐野がラオスへ出張>
ラオスの有機農家（ビエンチャン）視察状況記事

イ APNANニュース24 (2)

- ・ 「MYANMAR EM PROJECT REVITALIZED」
<ミャンマーの自然農法プロジェクトの活性化>
ミャンマーの水稻農家視察（マンダレー）、農家集会参加（マンダレー）、ネットワーク構築へ向けての打合せ（ヤンゴン）、自然農法とEM技術に関するセミナー（ヤンゴン）記事
- ・ 「INFRC BOSS GOES TO RUSSIA!」
<INFRCの理事長がロシア訪問>
2013年7月伊藤理事長出張記事 国際課
- ・ 「SRI LANKA' S NATURE FARMING AND EM PROJECT REVISITED」
<スリランカの自然農法EMプロジェクトへの再訪>
自然農法のモデル候補農場の視察（クルネガラ）記事 国際課
- ・ 「LAOS CONTINUES ITS DEVELOPMENT PROGRAMS」

＜ラオスで開発プログラムが継続＞

ラオスの自然農法家庭菜園、有機農家の視察（ビエンチャン）記事 国際課

- ・「INTERESTING RESEARCH RESULTS FROM INFRC AND THE WORLD」
＜INFRCや世界からの興味深い研究結果＞
- ・「CUT SURFACE OF SEED POTATOES TREATED WITH EM IMPROVES GROWTH, DISEASE RESISTANCE AND YIELDS」
＜種ジャガイモの切断面へのEM処理が生育、耐病性、収量を改善する＞
（情報元：徐会連の2013年研究論文から）

ウ APNANニュース24 (3)

- ・「REPORTS ON NATURE FARMING - FROM THE INTERNATIONAL NATURE FARMING RESEARCH CENTER」
＜自然農法国際研究開発センターからの自然農法報告＞
「Healthy crops for better human health…」
＜人の健康に良い健全な作物＞
（情報元：自然農法Vol. 67、P26～34の「研究だより 自然農法と健康（岩石真嗣）」から）
- ・「Successful Nature Farming of vegetables from Katsuura town, Tokushima Prefecture, Japan」
＜徳島県勝浦町の優良な自然農法野菜栽培＞
情報元：平成25年度 自然農法技術交流会資料集、P184～190
有機JAS認定農家 岡田智明氏の事例紹介
- ・「INFRC CHAIRMAN VISITS VLADIOSTOK TO PROMOTE NATURE FARMING AND EM」
＜INFRC理事長が自然農法とEMの普及のためにウラジオストクを訪問記事＞
- ・「APNAN REPRESENTED AT WORLD FOOD DAY」
＜世界食糧デーにAPNANが代表派遣＞
農業省学校農業プログラム（SAP）の優秀校の表彰式に佐野雄次郎出席・トロフィーの授与（10月16日、ガサ県ビジョン学校で表彰式開催）
- ・「SRI LANKA PROGRAM VISITED BY SANJO」
＜佐野がスリランカのプロジェクトを訪問＞
自然農法講習会実施・家庭菜園の農場視察（いづのめランカ財団）記事
- ・「LAO PDR CONTINUES WITH ITS NATURE FARMING PROJECT」
＜ラオスで自然農法プロジェクトが継続＞
自然農法講習会での講義と実習（ビエンチャンのEMプロジェクト課に於いて）、
ビエンチャンのオーガニックマーケットや有機農家の視察記事

②英語版自然農法基本技術の発行

国際研修会配布資料として下記2種類の英語資料を作成した。

「Nature Farming Basic Technologies for Lowland Rice Cultivation」

「Nature Farming Basic Technologies for Upland Crop Cultivation」

3. 有機農業の分野における認定制度の運営及び

交流、支援に関する事業（公益目的事業3）

1) 有機JAS認定事業

有機JASの登録認定機関としての検査・認証業務を行い、有機農業の振興を図り、社会における健康的な食生活の定着促進に寄与した。

(1) 講習会の開催と有機JAS認定事業者の育成

①認定事業者数 251件（2014年3月31日現在）

ア 有機農産物の生産行程管理者 156件（前年比－8）

※農家数388軒（前年比－約30）

イ 有機加工食品の生産行程管理者 56件（前年比－3）

ウ 有機農産物の小分け業者 31件（前年比－1）

エ 有機加工食品の小分け業者 8件（前年比±0）

②平成25年度新規認定事業者

ア 有機農産物の生産行程管理者 5件

4月5日 杉山農園

9月19日 若木農園

10月10日 いなばふれあいファーム合同会社

11月9日 (株)小嶋農産

3月22日 阿望充明（旧「阿南出荷グループ」解散に伴う単独申請）

イ 有機加工食品の生産行程管理者 3件

12月21日 (有)自然農法無の会

2月22日 静岡お茶の里かなや(有)

3月29日 (株)米ハウス

ウ 有機農産物の小分け業者 1件

9月22日 (有)新潟コンバイン

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

③平成25年度廃止事業者（2013年4月1日～2014年3月31日）20件

ア 有機農産物の生産行程管理者 13件

イ 有機加工食品の生産行程管理者 5件

ウ 有機農産物の小分け業者 2件

エ 有機加工食品の小分け業者 0件

④格付業務の停止請求 0件

⑤再調査 0件

⑥認定取り消し 1件 2013/5/7 セットアップ（有機農産物の小分け業者）

⑦平成25年度講習会の開催

ア 通常講習会 農産 5会場 26名、加工 4会場 14名

4月14日 仙台市 農産5名

5月15日 熱海市 農産3名

7月12日 仙台市 加工6名
9月20日 京都市 加工2名
11月14日 東京都 農産7名
12月17日 札幌市 農産5名、加工1名
1月15日 熱海市 農産6名
3月12日 熱海市 加工5名

イ 派遣要請型講習会 農産 5会場 26名、加工 1会場 4名

4月4日 北陸EM普及協会 農産12名
5月3日 (株)瑞雲中部センター 農産4名
11月12日 みろく生産組合 農産・加工4名
2月12日 那須オーガニック 農産3名
3月6日 北陸EM普及協会 農産3名

ウ フォローアップ研修会（対象：有機農産物の生産行程管理者及び小分け業者）

2/19仙台市（29名、14事業者）、2/21千葉県成田市（8名、6事業者）、2/21京都市（8名、5事業者）、2/22和歌山市（17名、1事業者）、2/25埼玉県本庄市（9名、4事業者）、2/25北海道新篠津村（7名、6事業者）、2/26北海道旭川市（5名、3事業者）、2/26静岡県熱海市（13名、12事業者）2/27福井市（35名、18事業者）、2/27静岡県藤枝市（22名、12事業者）、3/4新潟県三条市（43名、17事業者）、3/6福島県会津美里町（21名、4事業者）、3/6鳥取市（12名、5事業者）、3/7愛媛県新居浜市（20名、8事業者）
参加者合計249名、115事業者

⑧平成25年度新規申請件数（受付期間：2014年1月7日～3月31日）9件

ア 有機農産物の生産行程管理者 4件
イ 有機加工食品の生産行程管理者 4件
ウ 有機農産物の小分け業者 0件
エ 有機加工食品の小分け業者 1件

(2) 認定業務の改善、充実

①認定業務の見直し・研修

ア 認定事務局定期会合における業務の見直し

- ・調査報告書2種（有機加工食品の生産行程管理者、有機加工食品の小分け業者用）の書式を2013年4月1日付で改訂した。
- ・当センター認定事業者が表示する有機JASマークに表記する登録認定機関の略称名として「（公財）自然農法センター」を2013年10月23日に農水省に登録し、財団で頒布している有機JASマークの略称表記や名称表示を変更し、ホームページに公開した。
- ・すべての申請書類の書式を2014年3月に改訂した。
- ・すべての検査報告書・調査報告書・臨時調査報告書を2014年3月に改訂した。

イ 認定業務研修の実施

小前達子検査員（9月18日）、鈴木章文判定員（9月22日）、宮下月見検査員（12月1日）、今井悟判定員（2月3日）

ウ 内部監査の実施

10月18日に監査役2名（全国愛農会認定業務主任岡野正義氏、岩石真嗣）により実施した。是正処置報告書を2月1日に提出し、監査役より内部監査再評価報告書を2月3日に受領した。

エ 認定業務研修の実施

3月13～14日に検査員・判定員・認定事務局員を招集し、認定業務研修を開催した。

オ 認定料金の改訂

収支改善及び消費税率改定に伴い認定料金を12月8日に改訂（2014年4月1日から実施）し、さらに認定料金表の一部を3月9日に改訂した。

②クレーム処理規程に基づく報告 0件

③不適合業務管理規程に基づく報告

平成24年度に実施されたFAMICの定期的監査で不適合と通知された件について不適合業務管理規程に基づいて必要な処置報告書を作成した。（内部監査での見直し事項）

④認定業務規程の改訂

ISO/IEC17065の発行に係る有機認定業務規程改訂等を行い当センターホームページに公開し、認定事業者に周知した。

⑤FAMICによる定期的監査

事務所監査が2月4～5日に実施され、登録認定機関としての体制が適正に維持、運用されていると判定した旨の通知を3月6日に受領した。

⑥農水省による登録認定機関の登録更新審査

4年ごとに行われる登録更新審査が1月8日より開始され、3回の質問を経てFAMIC横浜事務所による文書審査が4月18日に完了した。

(3) 検査・判定体制の充実

①新規検査員の育成・登録

ア 加工食品の検査員1名に実地見習いを実施し、農水省に検査員登録を行った。

イ 職員を加工検査員に育成するため、実地見習い研修を実施した。加工検査員として登録し、12月18日から業務を開始した。

②登録済み検査員に対するパフォーマンスの監視

ア 登録検査員2名に対し、年次調査に職員が同行しパフォーマンスの監視を行った。

(4) 認定事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認定機関協議会への参画

6月7日に通常総会を6月7～8日に共同設置の公平性委員会を開催した。（参加機関は8機関、委員は5名）総会では役員改選が行われ、岩堀寿が監事（会計監査）に就任した。公平性委員会では特に公平性に関する指摘は受けなかった。

②有機JAS資材評価協議会への参画

・第3回総会が6月6日に開催され、今井悟常務理事に代わり岩堀寿が理事になることが承認された。

- ・8月15～16日に検査員・判定員候補者7名に対する研修を兼ねた検査員・判定員合同会議が行われ、岩堀寿が出席した。
- ・「有機農産物のJAS規格別表等資材の適合性判断基準及び手順書」の改訂作業を行った。

③その他

業務標準化マニュアル検討会の再稼働に向けて、運営委員会が4月26日に東京で開催され（7機関10名）、岩堀寿が出席した。

(5) その他

①農林規格の改正に関する事業者への通知

輸入業者の認定の技術的基準が改訂されたことに伴い、「有機農産物及び有機加工食品のJAS規格のQ&A」が9月24日と1月31日に改訂され、事業者へ通知を行った。

②農水省への報告

EU加盟諸国へ輸出する有機農産物等に係る証明書を発行できる登録認定機関として、農水省へエントリーした。

③認定事業者の認定品目一覧公開

農水省が、ホームページで（希望者の）認定事業者一覧を公開した。（2013年4月30日）当センターの認定事業者では、261事業者のうち、有機農産物で99事業者、有機加工食品で38事業者が掲載を希望した。

④農水連絡会議への出席

農水省主催の有機JAS登録認定機関を対象とした連絡会議が開催され、岩堀寿（6月6～7日、さいたま市）と森邦義（6月13～14日、神戸市）が参加した。

⑤その他

海外に有機食品を輸出するための英文の証明書を3事業者に対して発行した。

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) 有機農業参入促進協議会への事務局支援

国の有機農業参入支援データ作成事業の事業主体として、各地の有機農業者や有機農業の推進に取り組む民間団体等と連携し、地方公共団体が「有機農業が地域に広がることのメリット」を理解し、地域農業振興の有力な手段として有機農業の推進に取り組めるようにするためにデータの収集・整理、公表等の事業を実施した。

また、昨年度に引き続きポータルサイトを活用した相談窓口の開設・紹介や、研修受入先その他必要な情報の整備・提供などを行い、有機農業への参入促進事業を実施した。

①役員会、定時総会の開催

- ・7月19日、第8回役員会、定時総会（東京都文京区）
- ・11月19日、第9回役員会、NPO法人設立総会（東京都文京区）
- ・3月19日、第10回役員会（東京都文京区）

②協議会の開催等事業推進体制の整備

- ・8月9日、第1回参入支援データ作成事業協議会（埼玉県小川町）

・2月28日、第2回参入支援データ作成事業協議会（三重県伊賀市）

③有機農業の定着率を高める要因に関する調査・分析

有機農業の定着率に関する新規又は転換参入者への調査を、全国8ブロック（地方農政局単位）において合計200件実施した。

④有機農業先進地域の事例調査

有機農業先進地域の事例調査を、全国8ブロック（地方農政局単位）の11地域において実施した。

⑤有機農業が地域に定着することによる経済的波及効果についての収集・分析

有機農業が地域に定着することによる経済的波及効果についての収集・分析を全国ブロック（地方農政局単位）の10地域において実施した。

⑥収集したデータの取りまとめ及び配布

調査分析結果をもとに、地方公共団体を対象に有機農業が地域に広がることのメリットを理解できる講習会（公開セミナー）を3月17-18日に福島市にて開催した。また、冊子「有機農業をはじめよう！新規就農者を地域の力に」を10,000冊作成し、公的機関などに配布した。

なお、編集委員会を下記のとおり開催した。

・10月12日、第1回編集委員会（岐阜県白川町）

・12月14日、第2回編集委員会（茨城県石岡市）

⑦有機農業の参入希望者を対象とする相談窓口の開設

全国相談窓口と全国49か所（32都道県）の有機農業相談窓口と連携して、新規及び転換参入希望者の相談に応じると共に、相談窓口間の情報交流を図った。

なお、今年度は、公益社団法人秋田県農業公社、NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、NPO法人和歌山有機認証協会、島根県農林水産部農畜産振興課の4か所の窓口を追加した。

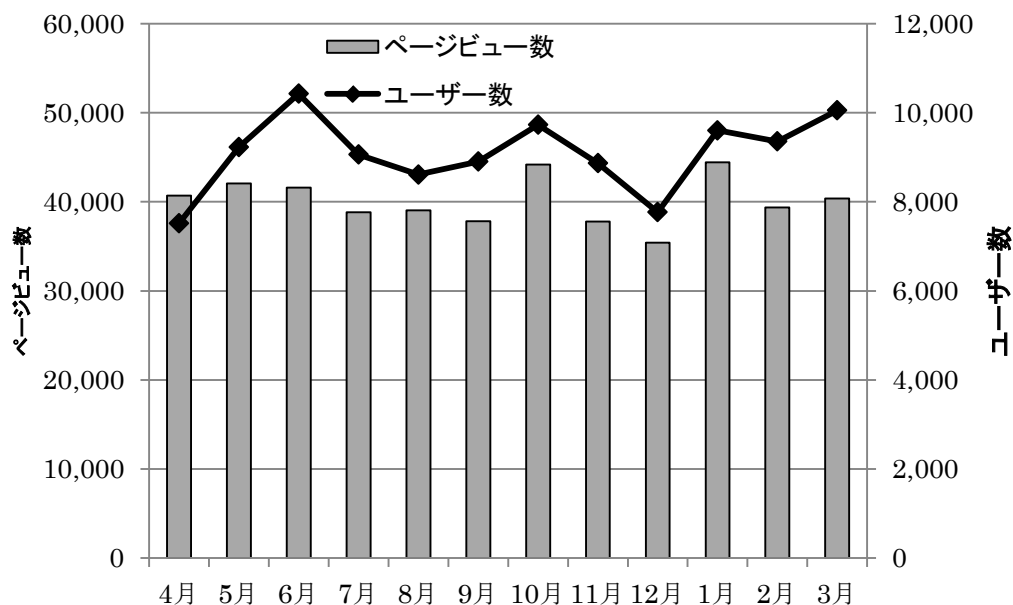
また、都道府県及び相談窓口へのアンケート調査を実施し、集計・分析を行った。

⑧有機農業の研修受入先情報の整備

有機農業研修受入先情報の収集・整備を継続し、全国124か所（今年度7か所追加）の研修先をポータルサイトで紹介した。また、国の青年就農給付金（準備型）の受給可能な有機農業研修先として検討できる情報を整理し、都道府県に公表した。

⑨有機農業への参入希望者に必要な情報提供等を行うポータルサイトの運用

掲載情報を更新し、有機農業への参入事例を追加した。毎月平均で9,094名がホームページを訪れ、40,134ページが閲覧された。



⑩有機農業への参入を促進するための講習会・講座

- ・ 9月 28-29日、有機農業実践講座～柑橘栽培（愛媛県八幡浜市）、55名参加。
- ・ 11月 20日、有機農業研究者会議 2013（茨城県つくば市）、105名参加。
- ・ 1月 14-15日、有機農業実践講座～落葉果樹栽培（長野県松川町）、78名参加。
- ・ 2月 8-11日、有機農業実践講座～堆肥づくり・土づくりから育苗まで（三重県伊賀市）、15名参加。
- ・ 3月 17-18日、第14回公開セミナーin福島（福島県福島市、二本松市）57名参加。

⑪関連団体主催の講習会などに共催、後援など協力したイベント

- ・ 7月 19日、第6回中国地域有機農業情報交換会（鳥取県）
- ・ 11月 9日、平成25年度「有機農業推進フォーラム」たんば～美味しい・楽しい・美しい農業～（兵庫県丹波市）
- ・ 11月 14日、有機農業推進議連総会（東京都千代田区）
- ・ 11月 16日、農こそデザイン（兵庫県尼崎市）
- ・ 11月 20日、有機農業参入・新規就農まるごと相談会（静岡県伊豆の国市）

この他、ポータルサイト「有機農業をはじめよう！」にて、多数の他団体イベントを紹介した。

⑫会員（平成26年3月31日現在）

- ・ 正会員 12団体
- ・ 賛助会員 2団体

⑬その他

3月19日付で長野県より「特定非営利活動法人有機農業参入促進協議会」の設立が認証された。4月1日付で、長野地方法務局に設立の登記を行った。

(2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

①6月15日、第7回通常総会（今井常務理事出席）

平成24年度事業報告、会計報告並びに平成25年度事業計画、予算が承認された。

②理事会

- ・6月15日、事務局長に下山理事が選任された。
- ・9月24日、有機農業の推進に関する基本方針に対する追加提言や交流集会について検討された。
- ・9月25日、農水省が主催する「有機農業の推進に関する全国会議」において、基本方針の見直し案や平成26年度の概算予算についての説明と意見交換が行われた。

③有機農業全国交流集会

11月21-22日千葉県山武市で開催された。（今井悟常務理事参加）3名の農家圃場視察と農林水産省有機農業推進班伊藤課長補佐より「日本の有機農業現状と方向性」について、同省経営局経営政策課木村課長補佐より「今後の国の農政改革の方向性について」の説明と質疑応答が行われた。

(3) IFOAM（国際有機農業連盟）への参加

平成26年度に開催予定の第18回IFOAM（国際有機農業運動連盟）有機農業世界大会（トルコ）の参加登録と参加費の納入を行い、参加のための準備を進めた。（徐会連とサンガッカラ教授の2名分）

(4) その他有機農業推進関係団体との交流

「有機農業の明日を考える会」が1月24日に金子美登氏、星寛治氏、鶴巻義夫氏の呼び掛けにより参議院会館で行われ、今井悟常務理事が出席して意見交換を行った。

Ⅲ 管理部門

1. 賛助会員

平成25年度賛助会員数

個人会員 570件662口（昨年度542件610口）

法人会員 19件 19口（昨年度 20件 20口）

特別会員 4件 4口（昨年度 4件 5口）

2. 評議員会及び理事会の開催と主な報告・決議事項

1) 評議員会

(1) 第2回定時評議員会 6月9日（日）会場：鶴舞会館（名古屋市）

報告事項

- 1 平成24年度事業報告及び附属明細書の件
- 2 内部規則規程の一部改正の件（「事務要綱」の一部改正）

決議事項

- 1号議案 平成24年度計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件
- 2号議案 内部規則規程の一部改正の件
（「評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程」の一部改正の件）

3号議案 評議員及び非常勤役員の特別の任務に対する具体的謝金額の件

(2) 第3回臨時評議員会（決議の省略）

評議員会の決議があったものとみなされる日：10月10日

目的事項

1号議案 平成25年度補正予算の承認の件

(3) 第4回臨時評議員会 3月23日（日）会場：鶴舞会館（名古屋市）

報告事項

- 1 内部規則規程の一部改正の件
- 2 各種取扱要領制定の件
- 3 八坂研究農場の件
- 4 平成26年度評議員会・理事会予定案の件

決議事項

- 1号議案 平成25年度補正予算の承認の件
- 2号議案 平成26年度「事業計画書及び収支予算書等」の承認の件

(4) 平成25年度評議員会出欠一覧

職名	氏名	第2回定時 H25.6.9	第4回臨時 H26.3.23
評議員	青木 正敏	出席	欠席
〃	天野 正彦	出席	出席
〃	乾 武司	欠席	出席
〃	大森八十香	出席	出席
〃	小口 伴二	出席	出席
〃	片野 學	出席	欠席
〃	岸田 芳朗	出席	出席
〃	杉田 房雄	出席	出席
〃	原川 達雄	出席	出席
〃	比嘉 照夫	出席	出席
〃	南 都志男	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席
〃	橋本 昭久	出席	出席
理事長	伊藤 明雄	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	出席

2) 理事会

(1) 第5回定例理事会 6月2日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

報告事項

平成24年度新規賛助会員の件

決議事項

1号議案 平成24年度事業報告及び附属明細書の承認の件

2号議案 平成24年度計算書類(収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認の件

3号議案 内部規則規程の一部改正の件

4号議案 評議員及び非常勤役員の特別の任務に対する具体的謝金額の件

5号議案 寄付金の承認の件

6号議案 自然農法指導員委嘱の件

7号議案 第2回定時評議員会招集の件

(2) 第6回定例理事会 9月8日(日) 会場：農業試験場(松本市)

報告事項

平成25年度前期職務執行状況報告の件

決議事項

1号議案 平成25年度補正予算の件

2号議案 内部規則規程の一部改正の件

3号議案 評議員会の決議の目的である事項の提案の件

(3) 第7回定例理事会 12月8日(日) 会場：アイプラザ半田第6会議室(半田市)

報告事項

1 平成25年度中期職務執行状況報告の件

2 鳥取八坂研究農場の件

3 各種取扱要領の件

4 平成26年度評議員会・理事会開催予定の件

決議事項

1号議案 内部規則規程の一部改正の件

(4) 第8回定例理事会 3月9日(日) 会場：鶴舞会館(名古屋市)

報告事項

1 職務執行状況報告の件

2 「自然農法の指針と基準」策定の件

決議事項

1号議案 平成25年度補正予算の件

2号議案 平成26年度事業計画及び予算の件

3号議案 内部規則規程の一部改正の件

4号議案 第4回臨時評議員会開催の件

(5) 平成25年度理事会出欠一覧

職名	氏名	第5回定例 H25.6.2	第6回定例 H25.9.8	第7回定例 H25.12.8	第8回定例 H26.3.9
理事長	伊藤 明雄	出席	出席	出席	出席
常務理事	今井 悟	出席	出席	出席	出席
理事	藤山 静雄	欠席	出席	出席	出席
〃	上野 秀人	出席	出席	出席	出席
〃	馬場 健史	出席	出席	出席	出席
〃	笹原 嘉純	出席	出席	出席	出席
〃	古田偉佐美	出席	出席	出席	出席
監事	吉岡 滋夫	出席	出席	欠席	出席
〃	橋本 昭久	出席	欠席	欠席	出席

3. 監事による会計及び業務監査会議

- 1) 4月27日 平成25年1-3月期定期監査会議 会場：いづのめ東京
- 2) 5月11-12日 平成24年度決算監査会議 会場：本部事務所
- 4) 8月3日 平成25年4-6月期定期監査会議 会場：いづのめ東京
- 5) 10月26日 平成25年7-9月期定期監査会議 会場：いづのめ東京
- 6) 1月25日 平成25年10-12月期定期監査会議 会場：いづのめ東京

4. 非常勤役員・評議員の特別な任務

1) 評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程第4条第3項により、下記内容を理事長より委嘱した。

役職	氏名	特別な任務内容	公益目的事業等
理事	藤山静雄	土壌動物調査及び指導講師 2回	研究開発
理事	笹原嘉純	「自然農法基本技術の考え方」の英訳	普及
理事	上野秀人	自然農法69号寄稿 1回	普及
評議員	比嘉照夫	職員研修会での講義講師 1回	管理
評議員	原川達雄	自然農法69号寄稿 1回	普及
評議員	岸田芳朗	食・農を考えるシンポジウム 講演講師 1回	普及
評議員	小口伴二	水稻・キャベツ・ダイズプロジェクト会合 研究アドバイス 4回	研究開発
	同	自然農法70号寄稿 1回	普及
	同	試験成績検討会等 研究アドバイス 7回	研究開発
	同	種子普及会議 研究アドバイス 4回	研究開発

	同	研修生講義「各野菜の基礎」講師 6回	研究開発
	同	研修生研修報告会 研究アドバイス 1回	研究開発
	同	研修生入所式 研修アドバイス 1回	研究開発

*平成25年6月9日開催の第2回定時評議員会における「評議員・非常勤役員の特別な任務に対する具体的謝金額の件」の決議に基づく。

5. 常務役会の開催状況

4月11～12日、5月7～8日、6月5日、7月8日、7月22日、8月8日、9月9～10日、10月7～8日、11月6～7日、12月19～20日、2014年1月14日、2月6～7日、2月16日、3月11～12日の14回開催した。

6. 業務執行体制等

1) 職員の状況

	職員	パート等
研究部	15名	4名
普及部	8名	1名
認定事務局	6名	4名
有機支援	2名（兼務）	1名
総務部	2名	1名
合計	31名	11名

2) 職員研修会の開催

12月1～2日に神奈川県湯河原町テルマーレ湯河原を会場として、「自然農法の指針と基準」の素案策定をテーマに職員研修会を開催した。

7. 公益財団法人の運営等に関する情報公開

1) ホームページによる情報公開

平成25年度の1年間で234,271件のホームページ閲覧があり、育成品種や家庭菜園の手引き、シンポジウム等に関する問い合わせが1,458件あった。

内閣府へ電子提出した「平成24年度事業報告等」の定期提出書類や内部諸規程の一部をホームページで公開した。

2) その他広報等

広く一般からの支援者拡大のため、ホームページ上に寄附金募集のページを開設するとともに寄附金募集のリーフレットを作成し、行事等で配布するなどして広報に努めた。

8. 行政庁への報告等

1) 内閣府への定期提出書類（オンライン提出）

(1) 6月25日に平成24年度事業報告等を提出した。

(2) 3月28日に平成26年度事業計画書及び収支予算書等と資金調達及び設備投資の見込みについて記載した書類を提出した。

2) その他

6月26日に「評議員及び役員の報酬並びに費用に関する規程」の一部改正と「評議員、非常勤役員に対する講師及び原稿執筆等謝金に関する支払い基準」の制定を第2回定時評議員会にて決議したことにより、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第13条第1項に掲げる変更該当したので、内閣府へオンラインによる届出を行った。

9. 施設・設備の充実等

以下の内容で各事業所の施設及び設備等の充実を行った。

事業所等	内容	金額	公益目的事業等
農業試験場	しなの研修寮外壁・内壁改修工事	¥5,145千円	研究開発

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成26年6月

公益財団法人自然農法国際研究開発センター

以上